

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年9月30日
【発行者名】	GAMファンド・マネジメント・リミテッド (GAM Fund Management Limited)
【代表者の役職氏名】	授權署名者 マイケル・キーン (Michael Keane, Authorised Signatory) 授權署名者 ギャリー・コフィ (Gary Coffey, Authorised Signatory)
【本店の所在の場所】	アイルランド共和国、ダブリン2、タウンゼント・ストリート54-62番、ジョージズ・コート (George's Court, 54-62 Townsend Street, Dublin 2, Ireland)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 中野春芽 同 三宅章仁
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 中野春芽 同 三宅章仁
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【届出の対象とした募集（売 出）外国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	BAS GAINトラスト - MBSトータル・リターン・ファンド (BAS GAIN Trust - MBS Total Return Fund)
【届出の対象とした募集（売 出）外国投資信託受益証券の金 額】	1,000億円を上限とする（日本円ヘッジクラスおよび米ドル建てクラスの 円換算額の合計）。
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、令和2年6月30日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、訂正すべきその他の事項があるので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円貨換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

（１）半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、下記のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報	（３）ファンドの仕組み			
第１ ファンドの状況	管理会社の概要	4 管理会社の概況	（１）資本金の額	更新
１ ファンドの性格	（ハ）資本金の額			
5 運用状況	（１）投資状況	1 ファンドの	（１）投資状況	更新
	（３）運用実績	運用状況	（２）運用実績	更新・追加
	（４）販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第３ ファンドの経理状況		3 ファンドの経理状況		追加
１ 財務諸表				
第三部 特別情報	（１）資本金の額	4 管理会社の概況	（１）資本金の額	更新
第１ 管理会社の概況				
１ 管理会社の概況				
2 事業の内容及び営業の概況			（２）事業の内容及び 営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		追加
5 その他		4 管理会社の概況	（３）その他	追加

半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

BAS GAINトラスト - MBSトータル・リターン・ファンド（以下「ファンド」という。）の運用状況は次のとおりである。

ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

（１）投資状況

資産別及び地域別の投資状況

<日本円ヘッジクラス>

（令和２年７月末日現在）

資 産 の 種 類	国 名	時 価 合 計（円）	投 資 比 率 （％）
投資証券	アイルランド共和国	519,335,836.00	100.40
現金その他の資産（負債）		- 2,087,922.08	- 0.40
合 計（純資産総額）		517,247,913.92	100.00

<米ドル建てクラス>

（令和２年７月末日現在）

資 産 の 種 類	国 名	時 価 合 計（米ドル）	投 資 比 率 （％）
投資証券	アイルランド共和国	9,947,352.10	100.27
現金その他の資産（負債）		- 27,086.86	- 0.27
合 計（純資産総額）		9,920,265.24 （約1,038百万円）	100.00

（注１）投資比率とは、当該受益証券クラスの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（注２）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円換算額は、便宜上、令和２年７月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝104.60円）による。以下、別段の記載がない限り、同じ。

（注３）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、受益証券は円建てまたは米ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り円貨または米ドル貨をもって行う。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

<参考情報>

GAMスター・ファンド・ピーエルシー - GAMスターMBSトータル・リターン（以下「投資対象ファンド」という。）の状況

資産配分(2020年７月31日時点)

発行体別

民間MBS＊	76.9％
政府機関MBS	15.5％
現金等	7.5％
合計	100.0％

＊主要投資対象であるMBSの他、一部ABSを含む。

クーポン種別

変動利付	58.8%
固定利付	33.6%
現金等	7.5%
合計	100.0%

格付け別

投資適格	47.8%
投資適格未満	44.6%
現金等	7.5%
合計	100.0%

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<日本円ヘッジクラス>

	銘柄名	発行地	種類	数量	簿価 (円)		時価 (円)		投資比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	GAMスター・ファンド・ ビーエルシー - GAMスター MBSトータル・リターン クラスA投資証券	アイルランド 共和国	投資証券	532,791	1,003.16	534,475,688	974.75	519,335,836	100.40

<米ドル建てクラス>

	銘柄名	発行地	種類	数量	簿価 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	GAMスター・ファンド・ ビーエルシー - GAMスター MBSトータル・リターン クラスB投資証券	アイルランド 共和国	投資証券	835,954	11.87	9,922,154	11.90	9,947,352	100.27

（注）投資比率とは、当該受益証券クラスの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

<参考情報>

投資対象ファンドの状況

組入上位10銘柄（2020年7月31日時点）

	銘柄名称	発行体種別	クーポン種別	格付別	配分比率
1	ERLS 2019-NPL1 A	民間MBS	変動	A	2.48%
2	FHMS K-1515 X1	政府MBS	固定	AAA	1.62%
3	GRMML 2019-1A A1TS	民間MBS	変動	AAA	1.58%
4	PNMSR 2018-FT1 A	民間MBS	変動	B	1.41%
5	GNR 2017-143 I0	政府MBS	固定	AAA	1.36%
6	NWSTR 2015-1RA CR	民間MBS	変動	AA	1.35%
7	HMBT 2005-4 M2	民間MBS	変動	BB	1.23%
8	CERB 2017-1A B	民間MBS	変動	AA	1.21%
9	PNMSR 2018-GT1 A	民間MBS	変動	B	1.19%
10	FMMHR 2015-R1 XA1	政府MBS	固定	AAA	1.16%

（２）運用実績

純資産の推移

令和２年７月末日および同日前１年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

なお、表中の純資産総額には、当該月末の日を申込日とするが、同日までに受渡決済が完了していない受益証券にかかる純資産価額は算入されていない。

<日本円ヘッジクラス>

	純資産総額	受益証券一口当たり純資産価格
	円	円
令和元年８月末日	635,367,960	9,918
９月末日	635,041,509	9,913
10月末日	616,223,605	9,914
11月末日	605,437,412	9,901
12月末日	603,654,107	9,872
令和２年１月末日	596,090,948	9,918
２月末日	595,423,863	9,932
３月末日	491,042,029	8,211
４月末日	511,153,019	8,548
５月末日	539,539,066	9,022
６月末日	565,756,271	9,461
７月末日	517,247,914	9,561

（注）上記の表における金額は、投資者が実際に購入または買い戻すことができる受益証券一口当たりの純資産価格（以下「取引価格」という。）の算出にあたり用いられた為替レートと異なる為替レートを用いて計算されているため、取引価格と一致しないことがある。

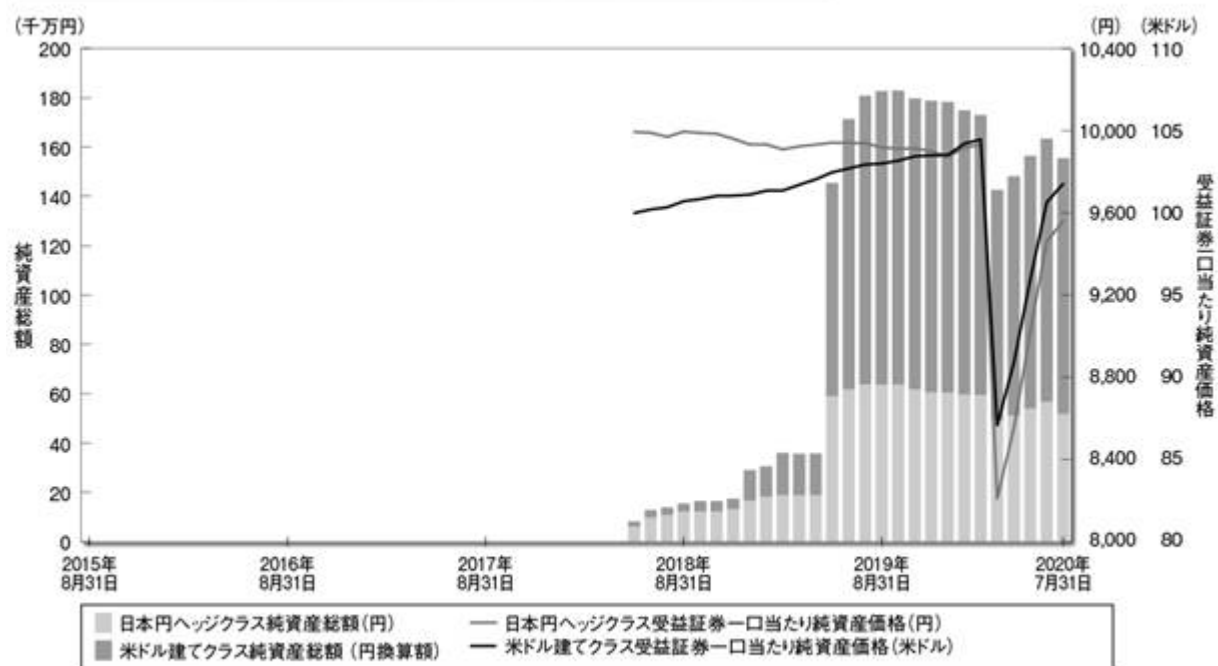
<米ドル建てクラス>

	純 資 産 総 額		受益証券一口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
令和元年８月末日	11,393,741	1,191,785,309	103.00	10,774
９月末日	11,413,956	1,193,899,798	103.18	10,793
10月末日	11,295,966	1,181,558,044	103.44	10,820
11月末日	11,301,775	1,182,165,665	103.50	10,826
12月末日	11,278,143	1,179,693,758	103.52	10,828
令和２年１月末日	11,024,794	1,153,193,452	104.21	10,900
２月末日	10,845,232	1,134,411,267	104.47	10,928
３月末日	8,941,328	935,262,909	87.09	9,110
４月末日	9,282,386	970,937,576	90.85	9,503
５月末日	9,801,388	1,025,225,185	95.93	10,034
６月末日	10,221,551	1,069,174,235	100.65	10,528
７月末日	9,920,265	1,037,659,719	101.77	10,645

（注）上記の表における金額は、投資者が実際に購入または買い戻すことができる受益証券一口当たりの純資産価格（以下「取引価格」という。）の算出にあたり用いられた為替レートと異なる為替レートを用いて計算されているため、取引価格と一致しないことがある。

< 参考情報 >

純資産総額および受益証券一口当たり純資産価格の推移



(注)米ドル建てクラス純資産総額(円換算額)は、便宜上、令和2年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=104.60円)により算出されている。

分配の推移

該当事項なし。

収益率の推移

下記の期間における収益率は、以下のとおりである。

期間	収益率 (注)	
	日本円ヘッジクラス	米ドル建てクラス
令和元年8月1日 - 令和2年7月末日	- 3.81%	- 1.14%

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該会計年度最終日現在の受益証券一口当たり純資産価格 (当該会計年度の分配金 (税引き前) の合計額を加えた額)

b = 当該会計年度の直前の営業日現在の受益証券一口当たり純資産価格 (分配落ちの額)

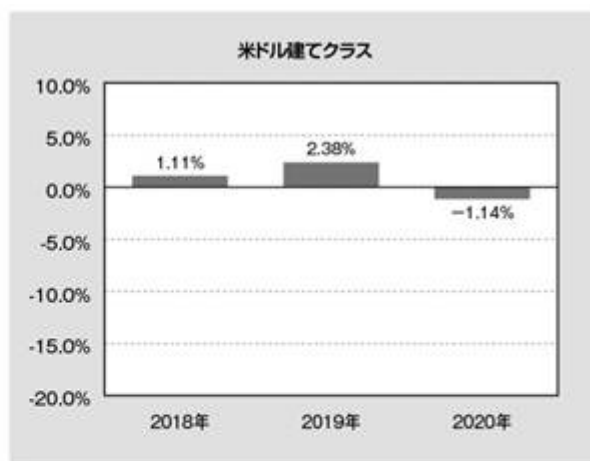
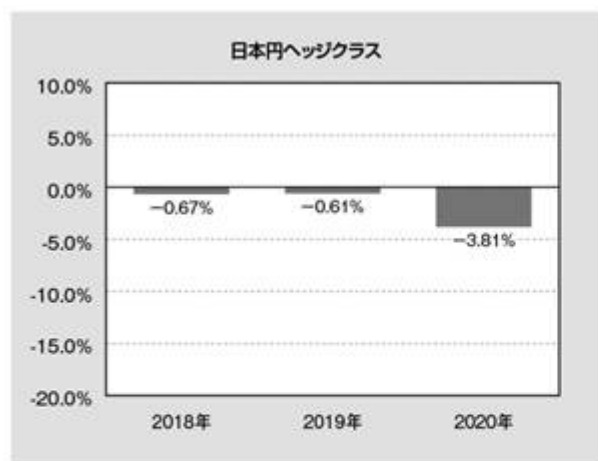
< 参考情報 >

	収益率（注）	
	日本円ヘッジクラス	米ドル建てクラス
第3会計年度中 （令和2年1月1日 - 令和2年7月末日）	- 3.15%	- 1.69%

（注）収益率（%）＝ $100 \times (a - b) / b$

a＝当該期間最終日現在の受益証券一口当たり純資産価格（当該期間の分配金（税引き前）の合計額を加えた額）

b＝当該期間の直前の営業日現在の受益証券一口当たり純資産価格（分配落ちの額）



（注1）収益率（%）＝ $100 \times (a - b) / b$

a＝各暦年末現在の分配金再投資換算一口当たり純資産価格

b＝当該各暦年の直前の各暦年末現在の分配金再投資換算一口当たり純資産価格（ただし、2018年については一口当たり当初発行価格（日本円ヘッジクラスは10,000円、米ドル建てクラスは100米ドル））

（注2）2018年は5月16日（運用開始日）から12月末日までの収益率である。2020年は1月1日から7月末日までの収益率である。

（注3）ファンドにベンチマークはない。

[次へ](#)

2 販売及び買戻しの実績

令和2年7月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに令和2年7月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

<日本円ヘッジクラス>

期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
令和元年8月1日～令和2年7月末日	140.00 (140.00)	10,099.00 (10,099.00)	54,097.00 (54,097.00)

（注）（ ）の数は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

<米ドル建てクラス>

期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
令和元年8月1日～令和2年7月末日	1,800.00 (1,800.00)	13,146.00 (13,146.00)	97,469.00 (97,469.00)

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。）に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第4項ただし書の規定を適用して、ファンドによって作成された中間財務書類の原文（英文）を翻訳したものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、一部を除き日本円で表示されている。日本語の中間財務書類には、米ドルで表示された主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、令和2年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝104.60円）で換算されている。

(1) 資産及び負債の状況

貸借対照表

2020年6月30日現在

		2020年 6 月30日		2019年12月31日	
	注	米ドル	円	米ドル	円
資産					
流動資産					
損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
- 投資対象ファンド	2(a)	15,521,390	1,623,537,394	16,881,341	1,765,788,269
現金および現金等価物	2(b)	2,987	312,440	2,531	264,743
投資対象の売却に係る売掛金		15,837	1,656,550	-	-
資産合計		<u>15,540,214</u>	<u>1,625,506,384</u>	<u>16,883,872</u>	<u>1,766,053,011</u>
負債					
流動負債					
銀行当座借越	2(b)	-	-	(283)	(29,602)
買戻しに係る未払金		(16,069)	(1,680,817)	-	-
その他の債務		<u>(58,526)</u>	<u>(6,121,820)</u>	<u>(50,773)</u>	<u>(5,310,856)</u>
負債（ファンドの受益者に帰属する純資産を除く）		<u>(74,595)</u>	<u>(7,802,637)</u>	<u>(51,056)</u>	<u>(5,340,458)</u>
ファンドの受益者に帰属する純資産合計		<u>15,465,619</u>	<u>1,617,703,747</u>	<u>16,832,816</u>	<u>1,760,712,554</u>

本未監査中間財務書類は2020年9月2日に受託会社により承認され、受託会社を代表して以下の者により署名された。

[署名]
授権署名者

[署名]
授権署名者

ハーニーズ・トラスト（ケイマン）リミテッド
BAS GAINトラスト - MBSトータル・リターン・ファンドの受託会社

2020年9月2日

添付の注記は本未監査中間財務書類の一部である。

未監査中間財務書類に対する注記

1．概要

BAS GAIN トラスト（以下「トラスト」という。）は、信託証書に従って設定されたケイマン諸島のマスター・トラストである。トラストは、ケイマン諸島の法律に基づき、2006年9月22日に設定された。

現在、トラストは以下のサブ・ファンドから構成されている。

- MBSトータル・リターン・ファンド

本未監査中間財務書類は、MBSトータル・リターン・ファンド（以下「ファンド」という。）に関するものである。

比較情報は、2019年12月31日に終了した期間についての監査数値に関するものである。

ファンドの目的は、その資産の大部分を、GAMスター・ファンド・ピーエルシーのサブ・ファンドであるGAMスターMBSトータル・リターン（以下「投資対象ファンド」という。）の投資証券に投資することにより達成される。具体的には、日本円ヘッジクラスは主に投資対象ファンドの円建てのインスティテューショナル・ヘッジ・クラス投資証券（クラスA投資証券）に投資を行い、米ドル建てクラスは主に投資対象ファンドの米ドル建てのインスティテューショナル・ヘッジ・クラス投資証券（クラスB投資証券）に投資を行う。

受益証券の発行および買戻しは、通常、毎営業日に行われる。申込みおよび買戻しはいずれも、英文目論見書に定められた通知期間を条件とする。

2．重要な会計方針の概要

（a）損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

分類

すべての金融商品は公正価値基準で運用されるため、受託会社は、財務書類が真実かつ公正な概観を提供するためには、IFRS第9号で認められる通り、すべての金融商品を損益を通じて公正価値で評価する必要があると判断した。したがって、ファンドは、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債を分類している。

認識および認識の中止

購入および売却は、当初、取引日（トラストが資産の購入または売却を約定する日）に認識される。投資対象からキャッシュ・フローを受領する権利が失効し、または、トラストが実質的にすべての所有によるリスクおよび利益を移転した場合、投資対象の認識は中止される。

測定

金融資産および金融負債は、当初、公正価値で認識され、損益を通じて公正価値で測定するすべての金融資産および金融負債の取引コストは、発生時に支払われる。損益を通じて公正価値で測定するすべての金融資産および金融負債は、当初の認識後、各評価日の23時（英国時間）に測定される。

公正価値の評価

活発な市場において取引される金融商品（公で取引されるデリバティブ、売買目的有価証券等）の公正価値は、貸借対照表日の市場価格に基づいている。

管理事務代行会社の合理的な意見により、関連するファンド・マネージャーまたは管理事務代行会社により提供される直近の価格または評価額から一時的にまたは恒久的に乖離することを正当化する理由がない限り、集団投資ビークルまたは個別のポートフォリオへの投資は、かかる価格または評価額を基準に評価される。かかる理由には、かかる集団投資ビークルまたは個別のポートフォリオが随時利用する流動性プロファイルおよび／または価格設定方法に関連するものが含まれることがあるが、これらに限定されない。

この手法に従い、2020年6月30日現在の投資総額は15,521,390米ドル（2019年12月：16,881,341米ドル）であり、ファンドの純資産価額の100.36%（2019年12月：100.29%）に相当するものと評価された。

ポートフォリオの分析は投資有価証券明細表に表示されている。

金融商品の相殺

2020年6月30日および2019年12月31日現在、ファンドは法的強制力のあるマスター・ネットティング契約を締結していない。

（b）現金および現金等価物ならびに銀行当座借越

現金および現金等価物は、現金、銀行当座借越および当初満期が3か月未満の保管会社に対する外貨預金から成る。

（c）報酬および費用

報酬および費用は、発生主義に基づいて計上された。

（d）発行済受益証券

ファンドが発行したすべての受益証券は、受益者の選択により買戻可能であり、IAS第32号「金融商品」に基づき負債として分類される。受益者は、英文目論見書の要項に従って管理事務代行会社に申し込むことにより、ファンドの純資産価額の比例按分した持分に相当する額で、自身が保有する受益証券の買戻しの請求をすることができる。

(e) 外国通貨取引

機能通貨および表示通貨

ファンドの運用が行われている経済環境を最も適切に反映していると受託会社が考えたところに従い、ファンドは、IAS第21号「外国為替レートの変動の影響」に基づき、米ドルを機能通貨として採用している。表示通貨も米ドルである。

取引および残高

外国通貨取引は、取引日における実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。

米ドル以外の機能通貨で表示される貸借対照表は、期末における為替レートで換算される。この為替換算方法は、ファンドのクラスに帰属する受益証券一口当たり純資産価格に影響するものではない。

以下の対米ドル為替レートが期末現在使用された。

	2020年	2019年
日本円	107.8850	108.6750

(f) 税金

ケイマン諸島政府は、現行の法制の下では、ファンド、シリーズ・トラストまたは受益者に対して、所得税、法人税もしくはキャピタル・ゲイン税、不動産税、相続税、贈与税または源泉税を課さない。ファンドは、通常、二重課税の救済のための租税条約からの便益を受ける資格を有していない。爾後に租税債務が見込まれる場合には、十分な引当金が財務書類に計上される。一部の法域内でファンドに関連して受託会社が保有する証券に関して受託会社が受領する配当について、当該法域で源泉税が課されることがある。

未確定の税務ポジションに関する債務は、当該債務の発生が見込まれ、合理的な正確性をもって見積もることができた時点ではじめて債務計上される。

3 . 発行済受益証券

発行済受益証券資本	2020年 1月1日現在の 受益証券口数	受益証券 発行口数	受益証券 買戻口数	2020年 6月30日現在の 受益証券口数	2020年 6月30日現在の 受益証券1口当たり 純資産価格
MBSトータル・リターン 米ドル建てクラス	108,945.00	-	(7,391.00)	101,554.00	100.65米ドル
MBSトータル・リターン 日本円ヘッジクラス	61,147.00	140.00	(1,490.00)	59,797.00	9,461.00円

発行済受益証券資本	2019年 1月1日現在の 受益証券口数	受益証券 発行口数	受益証券 買戻口数	2019年 12月31日現在の 受益証券口数	2019年 12月31日現在の 受益証券1口当たり 純資産価格
MBSトータル・リターン 米ドル建てクラス	11,750.00	99,265.00	(2,070.00)	108,945.00	103.52米ドル
MBSトータル・リターン 日本円ヘッジクラス	16,756.00	47,300.00	(2,909.00)	61,147.00	9,872.00円

受益者は、限定的な議決権を有する。信託証書は、受益者の議決権行使は、ある一定の状況（受託会社および管理会社の選任および解任等）、またはファンドの他の法域への移転を承認するもしくは信託証書に対する変更を承認する際に求められることがあると規定している。

ファンドの資本は、受益者に帰属する純資産で表示されている。ファンドは、英文目論見書に従った事前通知を条件として受益者の裁量で定期的な申込みおよび買戻しがされるため、受益者に帰属する純資産額は、定期的に大きく変動することがある。

4．関連当事者

（ ）管理会社および投資運用会社は、ファンドの投資活動に関して影響力を有するため、ファンドの関連当事者とみなされる。管理会社、投資運用会社および管理事務代行会社は、GAMグループ・エージの完全子会社であるため、関連当事者とみなされる。

（ ）2020年6月30日現在、ファンドの純資産価額の100.36%（2019年12月31日：100.29%）がGAMファンドで保有されている。

（ ）2020年6月30日および2019年12月31日現在、ファンドの発行済受益証券の100%が単一の受益者により保有されている。

5．期中に発生した事象

当年度は、これまでのところ新型コロナウイルス感染症（以下「COVID - 19」という。）の流行により、世界の金融市場で急激な変動が見られた。投資運用会社は、状況を積極的に監視しており、既存の投資およびリスクのパラメータの範囲内でファンドの資産の運用を続ける予定である。留意すべきは、COVID - 19は、世界経済および特定の国々の経済に悪影響を与えてきたとともに、今後も引き続き悪影響を与える可能性があり、これは、ファンドのパフォーマンスにマイナスの影響を与え得ることである。COVID - 19は、修正を要しない後発事象である。

期末以降、これ以外に、ファンドに影響を及ぼす重大な事象は発生していない。

6．後発事象

期末以降、トラストに影響を及ぼす重大な事象は発生していない。

（ ２ ）投資有価証券明細表等

投資有価証券明細表

2020年 6 月30日現在

保有口数	銘柄	公正価値 (米ドル)	ファンドにおける 構成比率(%)
投資対象ファンド			
872,131	GAM Star MBS Total Return USD Inst Acc [*]	10,257,224	66.32
589,136	GAM Star MBS Total Return Institutional Hedged JPY Acc [*]	5,264,166	34.04
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		15,521,390	100.36
その他の流動資産（純額）		(55,771)	(0.36)
ファンドの受益者に帰属する純資産合計		15,465,619	100.00

投資有価証券明細表
2019年12月31日現在

保有口数	銘柄	公正価値 (米ドル)	ファンドにおける 構成比率(%)
投資対象ファンド			
938,318	GAM Star MBS Total Return USD Inst Acc [*]	11,310,377	67.19
604,080	GAM Star MBS Total Return Institutional Hedged JPY Acc [*]	5,570,964	33.10
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		16,881,341	100.29
その他の流動負債（純額）		(48,525)	(0.29)
ファンドの受益者に帰属する純資産合計		16,832,816	100.00

^{*} 投資運用会社により管理されている。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

（１）資本金の額

令和２年７月末日現在、管理会社の資本金は126,974ユーロ（約1,576万円）である。

（注）ユーロの円換算額は、便宜上、令和２年７月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１ユーロ＝124.13円）による。以下、別段の記載がない限り、同じ。

直近５年間の資本金の額の増減はない。

（２）事業の内容及び営業の状況

管理会社の主な業務は、投資ビークルの管理運用業務である。管理会社は、ファンドに対して、会社事務処理業務ならびに会社管理業務および販売促進業務を提供する。

管理会社は、令和２年７月末日現在、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

設 立 国	種 類	本 数	純資産価額の合計
アイルランド	ユニット・トラストおよび オープン・エンド型投資会社	34	約119.9億ユーロ

（３）その他

本書提出日前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a . 管理会社の直近事業年度の日本語の財務書類は、アイルランドにおける法令に準拠して作成された原文（英文）の財務書類を日本語に翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類はユーロで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について令和2年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ = 124.13円）で換算された円換算額が併記されている。

（１）資産及び負債の状況

貸借対照表

2019年12月31日終了年度

	注記	2019年 ユーロ	2019年 円	2018年 ユーロ	2018年 円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	8	15,780,404	1,958,821,549	129,723	16,102,516
非流動資産合計		15,780,404	1,958,821,549	129,723	16,102,516
流動資産					
売掛金およびその他未収金	9	17,927,717	2,225,367,511	18,738,166	2,325,968,546
現金および現金等価物	10	15,337,464	1,903,839,406	15,791,536	1,960,203,364
税金資産	12	-	-	-	-
繰延税金資産	13	33,513	4,159,969	15,348	1,905,147
流動資産合計		33,298,694	4,133,366,886	34,545,050	4,288,077,057
資産合計		49,079,098	6,092,188,435	34,674,773	4,304,179,572
資本および負債					
資本					
発行済み株式資本	18	126,974	15,761,283	126,974	15,761,283
留保利益		10,550,065	1,309,579,568	9,306,188	1,155,177,116
当社所有者に帰属する資本		10,677,039	1,325,340,851	9,433,162	1,170,938,399
負債					
買掛金およびその他未払金	11	20,383,694	2,530,227,936	24,403,481	3,029,204,097
未払税	12	299,209	37,140,813	199,663	24,784,168
その他金融負債	15	1,256,740	155,999,136	-	-
繰延税金負債	14	38,049	4,723,022	-	-
事業再編引当金	17	547,992	68,022,247	638,467	79,252,909
流動負債合計		22,525,684	2,796,113,155	25,241,611	3,133,241,173
非流動負債					
金融負債	16	15,876,375	1,970,734,429	-	-
非流動負債合計		15,876,375	1,970,734,429	-	-
負債合計		38,402,059	4,766,847,584	25,241,611	3,133,241,173
資本および負債合計		49,079,098	6,092,188,435	34,674,773	4,304,179,572

注記は本財務書類の不可欠な一部を構成する。

取締役 レイ・カリヴァン [署名]

取締役 トム・ヤング [署名] 2020年4月7日

(2) 損益の状況

包括利益計算書

2019年12月31日終了年度

	注記	2019年 ユーロ	2019年 円	2018年 ユーロ	2018年 円
収益	23	29,765,855	3,694,835,581	42,045,599	5,219,120,204
財務収益	4	39,305	4,878,930	32,866	4,079,657
収益合計		29,805,160	3,699,714,511	42,078,465	5,223,199,860
営業費用	3	(22,617,485)	(2,807,508,413)	(26,678,094)	(3,311,551,808)
税引前利益		7,187,675	892,206,098	15,400,371	1,911,648,052
税金費用	6	(943,798)	(117,153,646)	(1,993,745)	(247,483,567)
当期利益		6,243,877	775,052,452	13,406,626	1,664,164,485
その他包括収益		-	-	-	-
当期包括収益合計		6,243,877	775,052,452	13,406,626	1,664,164,485

当期のすべての活動は、継続中の事業に関連するものである。注記は本財務書類の不可欠な一部を構成する。

取締役 レイ・カリヴァン [署 名]

取締役 トム・ヤング [署 名] 2020年 4 月 7 日

資本変動計算書

2019年12月31日終了年度

	株式資本		利益余剰金		合計	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
2018年1月1日現在残高	126,974	15,761,283	9,899,562	1,228,832,631	10,026,536	1,244,593,914
当期利益	-	-	13,406,626	1,664,164,485	13,406,626	1,664,164,485
資本抛出	-	-	-	-	-	-
支払分配金	-	-	-	-	-	-
提案 / 支払配当金	-	-	(14,000,000)	(1,737,820,000)	(14,000,000)	(1,737,820,000)
2018年12月31日現在残高	126,974	15,761,283	9,306,188	1,155,177,116	9,433,162	1,170,938,399
当期利益	-	-	6,243,877	775,052,452	6,243,877	775,052,452
資本抛出	-	-	-	-	-	-
支払分配金	-	-	-	-	-	-
提案 / 支払配当金	-	-	(5,000,000)	(620,650,000)	(5,000,000)	(620,650,000)
2019年12月31日現在残高	126,974	15,761,283	10,550,065	1,309,579,568	10,677,039	1,325,340,851

注記は本財務書類の不可欠な一部を構成する。

取締役 レイ・カリヴァン [署名]

取締役 トム・ヤング [署名] 2020年4月7日

キャッシュ・フロー計算書

2019年12月31日終了年度

	注記	ユーロ	2019年 円	ユーロ	2018年 円
営業活動による キャッシュ・フロー					
税引前利益		7,187,675	892,206,098	15,400,371	1,911,648,052
リースの支払に係る調整		441,382	54,788,748	-	-
リース負債に係る利益		333,294	41,371,784	-	-
減価償却費	8	1,498,800	186,046,044	50,378	6,253,421
財務収益	4	(39,305)	(4,878,930)	(32,866)	(4,079,657)
事業再編引当金		(90,475)	(11,230,662)	509,975	63,303,197
運転資金の変動前の 営業純利益 / (損失)		9,331,371	1,158,303,082	15,927,858	1,977,125,014
運転資金の変動					
売掛金およびその他未収金の 減少 / (増加)	9	1,612,539	200,164,466	(14,436,377)	(1,791,987,477)
買掛金およびその他未払金の (減少) / 増加	11	(4,019,787)	(498,976,160)	19,922,732	2,473,008,723
		(2,407,248)	(298,811,694)	5,486,355	681,021,246
営業活動による生じた現金 税金支払額		6,924,123	859,491,388	21,414,213	2,658,146,260
		(824,369)	(102,328,924)	(1,819,286)	(225,827,971)
営業活動による キャッシュ・フロー		6,099,754	757,162,464	19,594,927	2,432,318,289
投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得	8	(26,731)	(3,318,119)	(28,766)	(3,570,724)
受取利息		39,305	4,878,930	32,866	4,079,657
投資活動による 純キャッシュ・フロー		12,574	1,560,811	4,100	508,933
財務活動による キャッシュ・フロー					
リース負債の元金支払		(1,566,400)	(194,437,232)	-	-
親会社に支払われた分配金	22	(5,000,000)	(620,650,000)	(14,000,000)	(1,737,820,000)
財務活動による キャッシュ・フロー		(6,566,400)	(815,087,232)	(14,000,000)	(1,737,820,000)
現金および現金等価物の (減少) / 増加 (純額)		(454,072)	(56,363,957)	5,599,027	695,007,222
期首現在現金および現金等価物		15,791,536	1,960,203,364	10,192,509	1,265,196,142
期末現在現金および現金等価物	10	15,337,464	1,903,839,406	15,791,536	1,960,203,364
受取利息		39,305	4,878,930	32,866	4,079,657
支払配当金		5,000,000	620,650,000	14,000,000	1,737,820,000

取締役 レイ・カリヴァン [署名]

取締役 トム・ヤング [署名] 2020年4月7日

財務書類に対する注記

１．会計方針

a) 遵守の表明

2019年12月31日に終了した年度の財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに従って作成され、取締役により承認されている。

当社の財務書類に関して重要であると考えられる項目に対処するにあたって、以下の会計方針が一貫して適用されている。

b) 作成基準

財務書類は、ユーロで表示される。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、経営陣が、会計方針ならびに報告される資産、負債および損益の金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要する。見積りおよび関連する仮定は、状況下で合理的とされる歴史的経験およびその他様々な要因に基づいており、その結果は、その他の情報源からは容易に明らかでない資産および負債の帳簿価額に関して判断を行う基礎となる。実際の結果は、かかる見積りとは異なることがある。

見積りおよび基礎となる前提は、継続企業の前提に基づき見直される。会計の見積りに対する修正は、かかる修正が該当する期間のみに影響を与える場合には、見積りが修正された期間において、また、かかる修正が現在および将来の両期間に影響を与える場合には、修正された期間および将来の期間において認識される。

会計方針は、本財務書類に表示されているすべての期間に一貫して適用されており、前年度に使用されたものとも一貫している。

採用された新基準および解釈

当社は、初めて、特定の基準および修正を適用し、これらは、2019年1月1日以降に開始する年度について効力を生じる。新基準および修正それぞれの性質および影響は、以下に詳述するとおりである。

2019年1月1日効力を生じる新会計基準の採用

IFRS第16号-リース

IFRS第16号は、2019年1月1日に効力を生じた。これは、IAS第17号「リース」、SIC第15号、SIC第27号およびIFRIC第4号を置き換えるものである。新規基準には、リース会計に対する以下の変更が含まれる。

あらゆるリースの認識は、使用権資産およびリース負債（割引された将来のリース料の支払）の形で貸借対照表に記載されることが求められる。その結果、借手は、現在、使用権資産および割引されたリース負債に対する金利の減価償却を認識する必要がある。また、将来の賃貸料の支払は、使用権資産として計上される。財務書類の利用者がリースから生じるキャッシュ・フローの額、時期および不確実性を判断できるようにするという借手の開示の目的を果たすために必要とされる場合に限り、借手には定量的情報の開示に加えて定性的情報の開示を行う義務がある。当社は、リース期間12か月以下の短期リースおよび少額資産のリースについては使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択した。当社は、これらのリースに関連するリース料の支払を、リース期間にわたり定額法で認識している。当社は、使用権資産を貸借対照表の「固定資産」の項目に表示し、サブリース未収金を「売掛金およびその他未収金」の項目に表示し、リース負債を金融負債として表示する。

IFRS第16号への移行時に、当社は、どの取引がリースに該当するか評価することにつき免除を受ける実務上の便法を選択したため、以前にリースとして特定された契約にのみIFRS第16号を適用する。

IFRS第16号は、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用が義務付けられている。当社は、「修正遡及アプローチ」を適用し、また、選択された経過措置の方法に基づき、当該基準を当初適用する際の累積影響額は、所定の救済措置を利用して、2019年1月1日現在の利益剰余金の期首残高への調整として認識される。このため、比較情報は再表示されていない。

公表済みであるが未採用の基準

将来の会計期間において適用されなければならない特定の新規基準、改訂および既存の基準に対する解釈が公表されたが、当社はまだこれらを採用していない。これらの変更が、当社の連結財務書類に重大な影響を及ぼすとは考えられていない。

c) 減価償却

減価償却は、以下のとおり評価された見積耐用年数にわたって、非流動資産の費用を体系的に割り当てるために提供されている。

建具・家具 5年

事務機器 5年

コンピュータ・ソフトウェア 5年以内

d) 外貨換算

外貨建て資産および外貨建て負債は、貸借対照表の日付現在の支配的な為替レートによりユーロに換算される。収益および費用は、取引日の実勢レートで換算される。外国為替差損益はすべて包括利益計算書に含まれる。

e) 年金

確定拠出年金制度への拠出金に関する債務は、その発生の都度、包括利益計算書において費用として認識される。

f) 課税

当期の損益に対する税金は、当期税金および繰延税金からなる。税金は、それが資本に直接認識される項目に関連する場合（その場合、資本において認識される。）を除き、包括利益計算書において認識される。

当期税金は、貸借対照表の日付現在に適用される税率またはその後適用される税率を使用して計算される当期の課税所得に対する予想税額、および過年度の未払税に対する調整額をいう。

繰延税金は、財務報告上の資産および負債の帳簿価額と税務上のこれらの金額との一時的差異を示すものであり、貸借対照表における負債として提示される。当社が、一時的差異の戻入れの時期を選択することができ、一時的差異が当面戻し入れられない可能性が高い場合には、税務上控除不可能なものを（もしあれば）、会計上の利益または課税対象利益のいずれにも影響を与えない資産または負債の当初の認識、および子会社および関連会社への投資に関する差異（もしあれば）について一時的差異は提示されない。提示される繰延税金の金額は、貸借対照表の日付現在に適用される税率またはその後適用される税率を使用して、資産および負債の帳簿価額の現金化または決済について予想される方法に基づいている。

繰延税金資産は、使用可能な資産に係る将来の課税対象利益が発生する可能性が高い場合においてのみ認識される。繰延税金資産は、関連する税務上の恩恵が実現する可能性がなくなった場合に減じられる。

g) 収益の認識

ファンドの運用および管理活動から生じる収益は、ファンド運用報酬、管理事務報酬、銀行口座の利息、実現および未実現の外国為替差損益ならびにその他の雑収益からなる。

提供されたサービスから生じる収益は、貸借対照表の日付現在の取引の完了段階に応じて、包括利益計算書において認識される。完了段階は、関連する契約に関して提供されたサービスを参照して決定される。

収益は、顧客との契約に明示される対価に基づき測定される。

運用報酬および管理報酬

運用報酬および管理報酬は、当社が管理会社または管理事務代行会社として行為する様々なオープン・エンド型投資ファンドとの間で締結した個別の契約に従って、毎日、毎週または毎月発生する。

販売報酬

販売報酬は、当社が販売会社として行為する様々なオープン・エンド型投資ファンドとの間で締結した個別の契約に従って、毎日、毎週または毎月発生する。

財務収益

財務収益は、利子所得からなる。

利子所得は、実効金利法を使用して、その発生の都度、包括利益計算書において認識される。実効金利とは、金融資産または金融負債の予想残存期間（または場合により、より短い期間）を通じて、予想される将来の現金支払および現金受取を金融資産または金融負債の帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。

実効金利は、金融資産および金融負債の当初の認識時に設定され、その後改定されることはない。

実効金利の計算には、支払われたまたは受領したすべての報酬、取引費用および実効金利の不可欠な一部である割引またはプレミアムが含まれる。取引費用とは、金融資産または金融負債の取得、発行または売却に直接起因する増分費用をいう。

h) 金融商品

金融商品とは、一事業体の金融資産および別の事業体の金融負債または資本性商品の両方を生じさせるあらゆる契約をいう。貸付金および債権として分類される金融資産には、売掛金が含まれる。

包括利益計算書を通じて公正価値で測定されない金融負債には、買掛金が含まれる。当社は、公正価値で測定されない金融資産および金融負債を償却原価で認識する。

i) 現金および現金等価物

現金および現金等価物は、現金残高からなる。要求に応じて払戻可能で当社の資金管理の不可欠な一部を形成する銀行預金残高は、現金および現金等価物の構成要素としてキャッシュ・フロー計算書に含まれる。

j) 株式報酬

当社は、従業員のために株式オプション制度の形で、その親会社であるGAMホールディング・エージェンシーにより維持されているグループの株式報酬制度に参加している。当該報酬が従業員に支払われる場合、付与日の当該報酬の公正価値が人件費の算定の基礎となる。一切の追加条件の対象とならない株式報酬は、付与日に直ちに費用計上される。勤務期間の完了時に権利が確定する株式報酬は、それぞれの勤務期間にわたり費用計上される。

自社の資本性金融商品（株式またはオプション）で決済される株式報酬制度は、対応する資本の増加分として計上され、原資本性金融商品の公正価値の事後の変動は再測定されない。現金決済される株式報酬制度は、負債として認識され、最終決済まで原資本性金融商品の公正価値の変動として損益計算書を通じて調整される。

k) リース料の支払

オペレーティング・リースに基づき行われる支払は、リース期間にわたって、費用として定額で認識される。リース・インセンティブの手取額は、リース期間にわたって、リース費用総額の不可欠な一部として認識される。

当社は、契約の開始時に、契約がリース契約であるか否かまたはリースを含むか否かを評価する。契約は、対価と引き換えに、一定期間中、特定された資産の使用を支配する権利をもたらす場合、リース契約であるかまたはリースを含むものである。

当社は、リースの開始日に、使用权資産およびリース負債を認識する。使用权資産は、原価で当初測定され、リース負債は、該当する日におけるリース未払金の現在価値で当初測定される。その後、使用权資産は、その耐用年数の終了またはリース期間の終了のいずれか早い時まで、定額法で償却される。また、使用权資産は、定期的に、減損損失（もしあれば）により減じられ、リース負債の再測定のために調整されることがある。リース負債は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。リース負債は、指標または利率の変更から生じる将来のリース料の支払に変更がある場合、またはGAMの支配の範囲内の重大な事象または重大な状況の変化が生じたときに、当社が、購入、延長または終了のオプションを行使することが合理的に確実であるか否かの評価を変更した場合に再測定される。

当社は、貸借対照表において、使用权資産を「固定資産」に、リース負債を「金融負債」に表示する。

当社は、リース期間が12か月未満である短期間の資産リースまたは少額の資産リースについては、使用权資産およびリース負債を認識しないことを選択した。実務的な手段として、当社は、原資産の各クラスについて、リース以外の構成要素（例えば、維持費、管理費または保険料）とリースの構成要素を分けるのではなく、リースの各構成要素と関連するリース以外の構成要素をリースの単一の構成要素として計上することを選択した。

1）引当金

引当金は、当社が貸借対照表日現在、過去の事象の結果として、法的または推定的に現在債務を有しており、これにより資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りができる場合に認識している。引当金として認識済の金額は、債務関連のリスクおよび不確定要素を考慮した、貸借対照表日現在の債務を決済するために要求される対価の最善の見積額である。

一連の事業の売却もしくは終了、事業拠点の閉鎖もしくは移転、経営体制の変更またはその他の重要な組織変更があった場合の事業再編引当金は、推定的債務が発生し、また、詳細かつ公式の事業再編計画が存在するときに認識される。さらに、貸借対照表日より前に、既に実施が開始されているか、または影響を受ける従業員がその概要について説明を受けていなければならない。事業再編引当金には、事業再編に必要な直接的な支出のみが含まれ、現行の事業活動に関連する費用は含まれない。

2．財務リスク管理

当社は、日常業務の過程で、以下のリスクに晒されている。

a）信用リスク

b）流動性リスク

c) 市場リスク

本注記は、上記の各リスクに対する当社のエクスポージャー、リスクの測定および管理に関する当社の目的、方針およびプロセスならびに当社の資本管理に関する情報を示すものである。さらなる定量的な開示は、本財務書類全体に含まれている。

a) 信用リスク

信用リスクとは、顧客が、金融商品または顧客契約に基づく自らの義務を果たさず、金銭的損失をもたらすリスクをいう。当社は、その営業活動（売掛金、契約資産およびグループ会社から支払われるべき金額）および財務活動（銀行その他の金融機関に対する預金およびその他の金融商品）から生じる信用リスクに晒されている。

銀行その他の金融機関に対する預金による信用リスクは、当社の方針に従って当社が管理している。当社は、多額の現金残高を保有しており、これにより、第三者資金の必要性は低減されている。当社は、取引相手方の債務不履行リスクを最小限に抑えるために現金ポートフォリオを積極的に管理している。

銀行その他の金融機関に対する預金に関する当社の最大の信用リスク・エクスポージャーは、注記10に示す帳簿価額である。

関連当事者から支払われるべき金額から生じる信用リスクは低いと考えられる。過去に関連当事者である会社から得られる収益から損失が生じたことがないため、2019年12月31日および2018年12月31日現在、予想信用損失は一切認識されていない。このため、予想信用損失は僅少である。

売掛金および契約資産残高に係る予想信用リスクを測定するために、引当金マトリックスを使用して、減損分析が各報告日に行われている。当社に支払われるべき売掛金および契約資産残高の大部分は、不良債権を生じさせることなく、期末直後に決済される。売掛金および契約資産残高に係る引当金利率は、支払期限が過ぎた期間に基づき評価される。その計算は、確率加重結果、金銭の時間的価値および過去の事象、現状および将来の経済状況に関する予測に関して報告日に利用可能な合理的かつ立証可能な情報を反映している。

かかる評価に沿って、期末の90日前までに決済されていない、支払期限から61日を超えた売掛金および契約資産残高すべてに対して十分な引当金が計上されている。当期は、貸倒引当金がない。支払期限から60日以内の未払残高に関連する予想信用リスクは、歴史的経験および通常の業界決済条件に基づき僅少と考えられる。

金融機関	2019年 ムーディーズ、 スタンダード&プアーズ、 フィッチの格付	2018年 ムーディーズ、 スタンダード&プアーズ、 フィッチの格付
アイルランド銀行	A2/A - /BBB	A3/BBB+/BBB
ABNアムロ銀行	A1/A/A	A1/AA+
KBC銀行（アイルランド）	格付なし/BBB/NR	Ba1/BB/NR
シティバンク イスラエル支店	格付なし/A+/A+	格付なし/A+/A+
バンク・オブ・アメリカ	A3/A+/AA -	A3/A+/A

b) 流動性リスク

流動性リスクとは、支払期限が到来した際に当社が支払義務を満たせないリスクである。流動性管理への当社のアプローチは、受入不可能な損失を負担することまたは当社の評判を損なうリスクを冒すことなく、支払期限が到来した際に債務を返済することができる十分な流動性を常に維持することを可能な限り確実にすることである。

2019年12月31日および2018年12月31日現在の当社の金融負債は、主に、親会社およびその他のグループ会社に支払われるべき金額からなるため、当社は、その金融負債から生じる重大な流動性リスクには晒されていない。すべての金額は、要求に応じて払戻可能である。非流動負債は、リース負債に限定されているため、流動性リスクを生じさせることはない。

流動性リスクに対するエクスポージャー

以下は、報告日現在の金融負債の残存契約期間である。これらの金額は、総額であり、割り引かれておらず、また、約定利払を含み、相殺契約の影響を除く。

金融負債の残存契約期間

ユーロ	要求払い	3 か月以内に 支払期限が到 来するもの	3 か月経過後～ 12か月以内に支 払期限が到来す るもの	1 年経過後～ 5 年以内に支 払期限が到来 するもの	5 年経過後に 支払期限が到 来するもの	合計
リース負債			1,256,740	5,272,492	10,603,883	17,133,115
その他公租公課		303,759				303,759
その他買掛金 および未払金		12,568,501				12,568,501
グループ会社に 支払われるべき 金額		7,511,434				7,511,434
2019年 12月31日現在 デリバティブ 以外の金融負債		20,383,694	1,256,740	5,272,492	10,603,882	37,516,809

c) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格（外国為替相場、金利、株価等）の変動が当社の収益に影響を与えるリスクをいう。当社は、特定のリスクおよび不確実性に直面しており、これには、金融市場動向の変化のリスクが含まれる。かかる要因は、当社の主な収益が計算される運用資産に影響を与える可能性がある。これは、当社の事業活動の性質上、固有のリスクである。

2019年12月31日および2018年12月31日現在の当社の金融資産および金融負債は、主に、現金および現金等価物、売掛金、未払金およびその他のグループ会社に支払われるべき金額からなる。このため、当社の金融資産および金融負債の価額は、金融市場の株価変動の影響を直接受けることはない。

2019年12月31日および2018年12月31日現在の当社の金融資産および金融負債は、主に、当社の機能通貨であるユーロ建てである。このため、当社は、外国為替相場の変動から生じる金融資産および金融負債に対する重大なリスクには晒されていない。

2019年12月31日および2018年12月31日現在、当社の利子付金融資産は、銀行残高および短期預金からなる。当社の銀行残高および短期預金に係る金利は、EURIBOR金利に基づいており、当社の公正価値金利リスクに対するエクスポージャーは限定的である。

d) 公正価値で測定されない金融商品

下表は、公正価値で測定されない金融商品の2019年12月31日現在の公正価値ヒエラルキーのレベルへの分類を示すものである。かかる商品の帳簿価額は、その公正価値を概算する。

千ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2019年12月31日				
金融資産：				
現金および 現金等価物	15,337	-	-	15,337
売掛金および その他未収金	-	17,928	-	17,928
	15,337	17,928	-	33,265
金融負債：				
買掛金および その他未払金	-	20,384	-	20,384
	-	20,384	-	20,384
2018年12月31日				
金融資産：				
現金および 現金等価物	15,792	-	-	15,792
売掛金および その他未収金	-	18,738	-	18,738
	15,792	18,738	-	34,530
金融負債：				
買掛金および その他未払金	-	24,403	-	24,403
	-	24,403	-	24,403

資本管理

取締役の方針は、親会社および債権者の信頼を維持し、事業の将来の発展を支えるために堅固な資本基盤を維持することである。

当社は、125,000ユーロに運用資産の0.2%を追加した額または最新の監査済財務書類一式に示される前年度に発生した費用の4分の1にオルタナティブ投資ファンドのポートフォリオ評価額の0.001%を追加した額のいずれか高い方に相当する利用可能な流動資金を維持することを定めるアイルランド中央銀行の自己資本要件を遵守する法的義務を負っている。当社は、かかる要件に違反したことはない。

当社に負債はなく、当面、負債を抱える計画もない。

当社による当期の資本管理方法に変更はなかった。

３．営業費用

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
グループ間の間接費用およびIT開発費用	6,044,425	8,844,848
人件費	7,295,174	7,487,636
解除費用	-	514,493
外国為替差損	69,654	216,472
その他営業費用	9,208,232	9,614,645
	<u>22,617,485</u>	<u>26,678,094</u>

４．財務収益

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
銀行利息	18,507	32,866
サブリースに係る利子	20,798	-
	<u>39,305</u>	<u>32,866</u>

５．税引前利益

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
以下を控除後の金額： 取締役および非業務執行 取締役の報酬 （年金拠出を含む。）	1,370,519	1,588,742
監査人報酬： 以下を控除後の金額：		
個別勘定の監査	76,194	82,000
その他保証サービス	-	-
税務顧問サービス	-	-
その他非監査サービス	-	-
建物に係るオペレーティング ・リースに基づく支払	-	1,590,715
減価償却費	50,378	50,378
解除費用	-	514,493
	<u>-</u>	<u>514,493</u>

6 . 税金

当期の課税は、アイルランド共和国の標準的な法人税率である12.5%によりなされた。

実効税率での実際の課税額に対する標準税率の予想課税額の調整は、以下のとおりである。

当期の課税額の分析	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
当期税金		
経常活動に係る当期のアイルランド法人税	893,729	1,945,732
源泉徴収税	30,480	27,365
前年度からの引当金	(295)	-
経常活動に係る利益に対する当期税金	923,914	1,973,097
繰延税金	19,884	20,648
経常活動に係る利益に対する税金合計	943,798	1,993,745
当期税金の調整	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
経常活動に係る税引前利益	7,187,675	15,400,371
12.5%での当期税金	898,459	1,925,046
以下の影響：		
高い税率で課税される所得	1,151	2,084
非控除費用	189,663	25,715
源泉徴収税	30,480	27,365
減価償却費を超える資本控除	256	(1,083)
権利が確定した株式	-	(6,030)
繰延税金	19,884	20,648
支払賃金（IFRS第16号）	(195,800)	-
前年度からの引当金	(295)	-
税金合計	943,798	1,993,745

7．従業員に関する情報

人件費（執行取締役を含む。）	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
賃金および給料	5,371,644	5,684,799
社会保険料	608,448	608,367
年金費用	661,039	631,184
退職手当	-	514,493
経常活動に係る利益に対する当期税金	6,641,131	7,438,843

当期中の平均従業員数 （執行取締役を含む。）	2019年12月31日 終了年度	2018年12月31日 終了年度
ファンド運用	64	68
管理事務	26	26
	90	94

8．固定資産

	合計 ユーロ	建具・家具 ユーロ	事務機器 ユーロ	コンピュータ ユーロ	土地・建物 ユーロ
費用					
2018年12月31日現在残高	3,063,131	2,463,084	632	599,415	-
2019年1月1日現在残高	3,063,131	2,463,084	632	599,415	-
使用権資産の認識	16,608,609	-	-	-	16,608,609
2019年1月1日現在の 調整後残高	19,671,740	2,463,084	632	599,415	16,608,609
追加	26,731	-	-	26,731	-
売却	-	-	-	-	-
期末現在	19,698,471	2,463,084	632	626,146	16,608,609
減価償却					
2019年1月1日現在残高	2,933,408	2,463,084	632	469,692	-
使用権資産の認識	-	-	-	-	-
控除	984,659	-	-	55,948	928,711
売却	-	-	-	-	-
期末現在	3,918,067	2,463,084	632	525,640	928,711
2018年12月31日現在の 純帳簿価額	129,723	-	-	129,723	-
2019年12月31日現在の 純帳簿価額	15,780,404	-	-	100,506	15,679,898

9．売掛金およびその他未収金

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
売掛金	11,032,301	10,242,432
諸債権および前払金	665,352	286,873
グループ会社から支払われるべき金額	6,230,064	8,208,861
	<hr/> 17,927,717	<hr/> 18,738,166

10．現金および現金等価物

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
銀行預金および手許現金	15,337,464	14,791,536
短期銀行預金	-	1,000,000
	<hr/> 15,337,464	<hr/> 15,791,536

11．買掛金およびその他未払金

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
その他公租公課	303,759	182,528
その他買掛金および未払金	12,568,501	14,687,401
グループ会社に支払われるべき金額	7,511,434	9,533,552
	<hr/> 20,383,694	<hr/> 24,403,481

12．（納付すべき）税金

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
（納付すべき）当期税金	(299,209)	(199,663)
	<hr/> (299,209)	<hr/> (199,663)

13．繰延税金資産

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
期首	15,348	35,996
当期税額控除	594	(40,819)
株式オプション	17,571	20,171
	<u>33,513</u>	<u>15,348</u>

14．繰延税金負債

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
期首	-	-
当期税額控除	(38,049)	-
	<u>(38,049)</u>	<u>-</u>

15．流動金融負債

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
短期リース負債	1,256,740	-
	<u>1,256,740</u>	<u>-</u>

16．非流動金融負債

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
長期リース負債	15,876,375	-
	<u>15,876,375</u>	<u>-</u>

17．引当金

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
期首現在残高	638,467	128,492
当期引当金	-	638,467
当期中に使用された引当金	(90,475)	(4,518)
当期中に戻し入れられた引当金	-	(123,974)
期末残高	547,992	638,467
流動	547,992	638,467
非流動	-	-
期末現在引当金	547,992	638,467

内部の複雑性を減らし、効率性を高めるために、GAMグループの経営幹部は、グループの投資運用活動および自社ブランド活動について、一貫した運営モデルを導入することを決定した。これによって、当グループの運営機能は、バリューチェーンの核心部分であるポートフォリオ管理およびクライアントサービス活動の支援に集中できるようになる。

新たな運営モデルの実施には、単一データ・アーキテクチャの実施、クラウドベースのITインフラへの移行、当社のシステム、プロセスおよび報告の簡略化、バックオフィスおよびミドルオフィスの活動の外部委託ならびにIT部門の変革をはじめとする複数の再構築措置が含まれる。再構築措置は、2020年度末までに完了する予定である。

18．株式資本

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
1株当たり1.2697381ユーロの 発行可能普通株式1,000,000株	1,269,738	1,269,738
1株当たり1.2697381ユーロの 発行済み・全額払込済み普通株式1,000,000株	126,974	126,974

19．義務および偶発債務

2019年 - IFRS第16号に基づくオペレーティング・リース	ユーロ
1年以内に支払期限が到来	1,256,740
1年経過後～2年以内に支払期限が到来	1,280,827
2年経過後～3年以内に支払期限が到来	1,305,376
3年経過後～4年以内に支払期限が到来	1,330,395
4年経過後～5年以内に支払期限が到来	1,355,894
5年以上経過後に支払期限が到来	10,603,883
合計	17,133,115
2018年 - IAS第17号に基づくオペレーティング・リース	
1年以内に支払期限が到来	1,566,400
2年経過後～5年以内に支払期限が到来	3,654,933
5年以上経過後に支払期限が到来	-
合計	5,221,333

上記の義務は、レンタル・リースの支払に関連するものである。

当社は、当期中、いかなる資本契約も締結していない（2018年：なし）。

20．年金

一部の従業員については、年金の受領資格は、確定拠出年金により確保されている。同年金の資産は、独立した受託会社が外部で管理するファンドにおいて、当社の資産とは別に保有されている。当期の年金費用は、661,039ユーロとなった（2018年：631,184ユーロ）。期末現在、拠出金の前払いまたは発生は一切なかった（2018年：なし）。

21．最終親会社

取締役は、スイスで設立された会社であるGAMホールディング・エージェを最終親会社と考えている。GAMファンド・マネジメント・リミテッドの財務書類が連結される最小単位は、スイスで設立された会社であるGAMグループ・エージェが主導するものである。GAMファンド・マネジメント・リミテッドの財務書類が連結される最大単位は、GAMホールディング・エージェが主導するものである。最終親会社の連結財務書類の写しは、GAMホールディング・エージェ（スイス連邦、チューリッヒCH - 8037、ハルト通り201私書箱）で入手可能である。

22．配当金

2019年には、5,000,000ユーロの配当金が決議され、支払われた（2018年には、14,000,000ユーロの配当金が支払われた。）。

23．収益

収益の分類

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
主要な地理的市場		
ヨーロッパ	29,765,855	42,045,599
	29,765,855	42,045,599
主要なサービスライン		
ファンドの運用・管理報酬	23,389,705	34,534,197
ファンドの販売報酬	6,376,150	7,570,848
その他	-	(59,446)
	29,765,855	42,045,599
収益の認識の時期		
継続的供給サービス	29,765,855	42,045,599
顧客との契約から生じる収益	29,765,855	42,045,599

24．関連当事者

当社は、当社の間接費の負担分として、グループ会社であるGAMホールディング（スイス）エージェから435,408ユーロの請求を受けた（2018年：297,024ユーロ）。期末現在、当社がGAMホールディング・エージェに対して支払うべき金額は、60,073ユーロであった（2018年：GAMホールディング・エージェが当社に対して支払うべき金額は、2,166ユーロであった。）。

2019年には、5,000,000ユーロの配当金が、GAMホールディング・エージェに支払われた（2018年：14,000,000ユーロ）。

当社は、グループ会社であったGAMリミテッド（バミューダ）から一切請求を受けなかった（2018年：51,914ユーロ）。期末現在、GAMリミテッド（バミューダ）が2018年に事業を停止し、事業がGAMファンド・マネジメント・リミテッドに譲渡されたが、GAMファンド・マネジメント・リミテッドに支払われるべき金額は一切なかった。

当社は、販売費用について、グループ会社であるGAM GPインクから32,935ユーロの請求を受けた（2018年：GAM GPインクが当社に対して支払うべき金額は、491,778ユーロであった。）。期末現在、GAM GPインクから457,121ユーロが支払われるべきであった（2018年：491,369ユーロ）。

当社は、グループ会社であるGAMキャピタル・マネジメント（スイス）エージェから13,874,615ユーロの請求を受けた（2018年：20,816,971ユーロ）。かかる費用は、スイスにおいて運用される特定のファンドについて当社が提供した管理事務およびファンド販売サービスに関連するものであった。期末現在、GAMキャピタル・マネジメント・エージェに支払われるべき金額は一切なかった（2018年：1,184,798ユーロ）。

当社は、グループ会社であるGAM香港リミテッドから3,323,966ユーロの請求を受けた（2018年：3,602,176ユーロ）。期末現在、GAM香港リミテッドに支払われるべき金額は、303,062ユーロであった（2018年：243,732ユーロ）。

当社は、グループ会社であるGAM証券投資顧問株式会社から1,690,843ユーロの請求を受けた（2018年：1,237,655ユーロ）。期末現在、GAM証券投資顧問株式会社に支払われるべき金額は、137,711ユーロであった（2018年：141,477ユーロ）。

当社は、当社のグループ費用およびIT開発費用の負担分として、グループ会社であるGAM（英国）リミテッドから3,164,953ユーロの請求を受けた（2018年：8,357,561ユーロ）。当社は、2019年、販売に関する費用について、7,793,036ユーロの請求を受けた（2018年：8,635,797ユーロ）。期末現在、GAM（英国）リミテッドが支払うべき金額は、980,347ユーロであった（2018年：768,801ユーロ）。

当社は、グループ会社であるキャンタブ・キャピタル・パートナーズ・リミテッドに52,705ユーロを請求した（2018年：12,034ユーロ）。期末現在、キャンタブ・キャピタル・パートナーズ・リミテッドが当社に支払うべき金額は、4,982ユーロであった（2018年：3,569ユーロ）。

当社は、グループ会社であるGAM米国インクから598,614ユーロの請求を受けた（2018年：1,105,158ユーロ）。かかる費用は、当社に提供されたサービスに関連するものであった。期末現在、GAM米国インクに支払われるべき金額は、41,971ユーロであった（2018年：61,976ユーロ）。

当社は、当社のグループ費用の負担分として、グループ会社であるGAMインベストメント・マネジメント（スイス）から2,444,064ユーロの請求を受けた（2018年：190,263ユーロ）。当社は、2019年、販売に関する費用について、6,713,441ユーロの請求を受けた（2018年：なし）。期末現在、GAMインベストメント・マネジメント（スイス）に支払われるべき金額は、1,080,196ユーロであった（2018年：なし）。

当社は、販売に関する費用について、グループ会社であるGAM（ドイツ）ジーエムビーエイチから2,853,371ユーロの請求を受けた（2018年：1,021,986ユーロ）。期末現在、GAM（ドイツ）ジーエムビーエイチに支払われるべき金額は、680,332ユーロであった（2018年：331,020ユーロ）。

当社は、販売に関する費用について、グループ会社であるGAM（イタリア）SGRから4,197,471ユーロの請求を受けた（2018年：4,080,210ユーロ）。期末現在、GAM（イタリア）SGRに支払われるべき金額は、1,118,048ユーロであった（2018年：1,163,976ユーロ）。

当社は、2019年、グループ会社であるGAM（ルクセンブルグ）エスエーから806,902ユーロの請求を受けた（2018年：1,411,906ユーロ）。かかる費用は、当社に提供されたサービスに関連するものであった。期末現在、GAM（ルクセンブルグ）エスエーが支払うべき金額は、697,574ユーロであった（2018年：536,381ユーロ）。

25．主要な経営幹部

主要な経営幹部は、直接または間接的に、当社の活動を計画、指揮および管理する権限および責任を有する者（当社の取締役を含む。）である。当期の当社の主要な経営幹部は、以下の者であった。

業務執行取締役

T ダウド	マネージング・ディレクター
D グレイ	ビジネス・デヴェロップメントおよびファイナンシャル・レポーティング& インスティテューショナル・クライアント・サービス・ディレクター
M フーリー	コンプライアンス・ディレクター
M キーン	ファイナンス・ディレクター
R カリヴァン	デピュティ・マネージング・ディレクター
G コフィ	シェアホルダー・サービス・ディレクター

非業務執行取締役

W ノリス
B バックリー
S マッコーネル
M ジュファー
T ヤング

主要な経営幹部との取引

給料に加え、当社は、業務執行取締役に対し、短期および長期のインセンティブ報酬を付与する。また、当社は、業務執行取締役のために、確定拠出年金制度に拠出している。

主要な経営幹部の報酬には、業務執行取締役の報酬および非業務執行取締役の報酬が含まれる。

	2019年12月31日 終了年度 ユーロ	2018年12月31日 終了年度 ユーロ
給料および賞与	1,161,754	1,368,052
短期給付	25,555	34,208
年金拠出	116,575	137,828
非業務執行取締役報酬	66,635	48,654
報酬合計	1,370,519	1,588,742
合計	1,370,519	1,588,742

26．株式報酬

2019年から2022年までのリテンション制度

2019年、一部の従業員は、リテンション報酬を受領した。当該報酬は、受領者が権利確定日において引き続き当グループの従業員であることを条件として、付与日から3年間にわたって、毎年6月30日に、3回の等しい割合でその権利が確定する。

付与日に付与される株式数は、所定の公正価値総額を2020年の初回の付与日に決定される1株当たりの公正価値で除すことで決定される。付与日現在、2019年から2022年までのリテンション報酬の公正価値総額は、250,000スイスフランとなっている。2019年には、91,271ユーロの費用が認識された。

2019年度繰延賞与

報酬枠組みに沿って、変動報酬の繰延構成要素は、全ての従業員に適用される。従業員の変動報酬の繰延構成要素の割合は、通常、変動報酬のうち50,000スイスフランを上回る部分の75%であった。

2020年初め、当グループは、関連する従業員に対して、2019年度の変動報酬の繰延構成要素としてGAMホールディング・エージェ株式を付与する予定である。当該株式は、受領者が権利確定日において引き続き当グループの従業員であることを条件として、付与日から3年間にわたって、付与日から1年経過する毎に3回の等しい割合でその権利が確定し、引き渡される。一部の従業員については、変動報酬の繰延構成要素は、ファンド・ユニットの形で付与される。

付与日に付与される株式数は、所定の公正価値総額を1株当たりの公正価値で除すことで決定される。引き渡される当該賞与の公正価値総額の見積りは、2019年1月1日に開始する権利確定期間にわたって費用として認識される。2019年には、42,068ユーロが費用として認識された。

2018年度繰延賞与

報酬枠組みに沿って、変動報酬の繰延構成要素は、全ての従業員に適用される。従業員（変動報酬の50%が繰り延べられるグループ経営委員会メンバーを除く。）の変動報酬の繰延構成要素の割合は、通常、変動報酬のうち75,000スイスフランを上回る部分の3分の1であった。

2019年3月1日、当グループは、関連する従業員に対して、2018年度の変動報酬の繰延構成要素としてGAMホールディング・エージ株式を付与した。当該株式は、受領者が権利確定日において引き続き当グループの従業員であることを条件として、付与日から3年間にわたって、付与日から1年経過する毎に3回の等しい割合でその権利が確定し、引き渡される。

2019年には、26,532ユーロの費用が認識された（2018年：13,602ユーロ）。

2017年度繰延賞与

報酬枠組みに沿って、変動報酬の繰延構成要素は、全ての従業員に適用される。従業員（変動報酬の50%が繰り延べられるグループ経営委員会メンバーを除く。）の変動報酬の繰延構成要素の割合は、通常、変動報酬のうち75,000スイスフランを上回る部分の3分の1であった。

2018年3月2日、当グループは、関連する従業員に対して、2017年度の変動報酬の繰延構成要素として1株当たり17.00スイスフランの公正価値を有するGAMホールディング・エージ株式を付与した。当該株式は、受領者が権利確定日において引き続き当グループの従業員であることを条件として、付与日から3年間にわたって、付与日から1年経過する毎に3回の等しい割合でその権利が確定し、引き渡される。一部の従業員については、変動報酬の繰延構成要素は、ファンド・ユニットの形で付与される。2019年には、11,137ユーロの費用が認識された（2018年：16,749ユーロ）。

従業員オプション制度

2017年3月6日、当グループは、特定の従業員（取締役会およびグループ経営委員会の全てのメンバーを除く。）に対して、行使価格を11.25スイスフランとする合計135,450個のオプションを付与した。特定の要件が満たされることを条件として、当グループは、オプション1個につき、GAMホールディング・エージ株式を1株引き渡す。当該オプションは、2020年3月6日の権利確定日後6か月の行使期間を有する。

付与日において、当該オプションの公正価値総額は、218,759ユーロであり、該当する権利確定期間にわたって費用として認識される。2019年には、53,170ユーロの費用が認識された（2018年：63,364ユーロ）。

長期インセンティブ制度

2016年10月26日、2016年度長期インセンティブ制度の一環として、受領者が権利確定日において引き続き当グループの従業員であることを条件として、一部の上級従業員が株式報酬を受領した。

各報酬は、分割され、3回に分けてその権利が確定する。

報酬は、以下の2つの構成要素に等分された。

- ・ 当社の相対的株主還元総額（rTSR）に連動するパフォーマンス・ユニット
- ・ 付与時点の株価に対しプレミアム付きで発行されるオプション

パフォーマンス・ユニット（または「rTSRユニット」）は、同業他社と比較したGAMの業績に基づき株式に転換される。パフォーマンス・ユニットから株式への転換は、50パーセンタイル（権利確定したrTSRユニットの50%）から75パーセンタイル（権利確定したrTSRユニットの100%）まで直線的に変動する。転換されるパフォーマンス・ユニット数は、75パーセンタイルを超える相対的パフォーマンスにかかわらず、1ユニットにつき1株を上限とするが、パフォーマンスが50パーセンタイルを下回る場合は、パフォーマンス・ユニットはその権利が確定しない。

1個のオプションの株価に対するプレミアムは20%である。すなわち、オプションは、アウト・オブ・ザ・マネーで付与された。

参加者は、104,137個のオプションおよび21,664個のパフォーマンス・ユニットの形式で株式報酬を受領した。当該オプションの行使日は、権利確定日後6か月であり、パフォーマンス・ユニットの行使日は権利確定日と同日である。付与日において、パフォーマンス・ユニットの公正価値総額は、95,268ユーロであり、オプションの公正価値総額は、96,346ユーロであった。付与日時点の公正価値は、2016年10月26日に開始する該当する権利確定期間にわたって、費用として認識される。2019年には、2016年度の長期インセンティブ報酬について、39,123ユーロの費用が認識された（2018年：52,042ユーロ）。

GAMファンド・マネジメント・リミテッド 付与された rTSRユニット	2019年3月15日に 権利が確定した オプション	2020年3月15日に 権利が確定する オプション	2021年3月15日に 権利が確定する オプション
rTSRユニットの 公正価値および仮定			
付与日時点でのrTSR ユニットの公正価値 （スイスフラン）	4.89	4.79	4.69
付与済rTSRユニット数		5,416	10,832
平均残存契約期間 （単位：月）		3	15
付与日時点での株価（スイスフラン）	9.17	9.17	9.17
予想変動率	33.00%	33.00%	34.00%
予想配当利回り	5.00%	5.00%	5.00%
無リスク金利	- 0.65%	- 0.60%	- 0.53%

GAMファンド・マネジメント・リミテッド 付与された 株式オプション	2019年3月15日に 権利が確定した オプション	2020年3月15日に 権利が確定する オプション	2021年3月15日に 権利が確定する オプション
「20% プレミアム付」株式オプションの 公正価値			
付与日時点での オプションの公正価値 （スイスフラン）	0.85	0.96	1.10
付与済オプション数		26,034	52,069

平均残存契約期間 （単位：月）		9	21
付与日時点での株価（スイスフラン）	9.17	9.17	9.17
予想変動率	11	11	11
予想配当利回り	33.00%	33.00%	34.00%
無リスク金利	5.00%	5.00%	5.00%
平均残存契約期間 （単位：月）	- 0.65%	- 0.60%	- 0.53%

従業員持株制度（ESOP）

GAMグループは、当グループの従業員の株式所有を支援するため、全従業員（グループ経営委員会メンバーを除く。）を対象に、従業員持株制度（ESOP）を導入した。加入は、2017年9月に開始された。ESOPは、従業員に対し、GAMホールディング・エージェ株式を取得する機会を与え、購入された各株式について、当グループは、特定の要件が満たされることを条件として、2018年3月1日の権利確定日に対応する株式を無償で取得するための条件付報酬を付与する予定である。

2016年10月3日、制度参加者は、5,806株のGAMホールディング・エージェ株式を付与された。付与日において、当該株式の公正価値総額は、49,936ユーロであり、該当する権利確定期間にわたって費用として認識されている。2018年には、0.3百万スイスフランの費用が認識された。2019年には、費用は認識されなかった（2018年：5,275ユーロ）。

27．セグメント分析

当社の収益および費用はすべて、オープン・エンド型の投資信託として組織される投資ファンドまたはGAMグループ内の会社に対する運用、管理または販売の提供機能から生じる。

28．後発事象

2020年3月11日、世界保健機関は、コロナウイルス（Sars - CoV - 2）が世界中で急速に蔓延していることを認め、その大流行を宣言した。

コロナウイルスおよびこれに関連する肺病であるCOVID - 19（「新型コロナウイルス感染症」）の蔓延に関する懸念は、生産および貿易に関する制限または渡航規制によるもの等、既に、経済および企業に対して抑圧的かつ重大な影響をもたらしている。資本市場では、株価が大幅に修正され、リスクプレミアムが増大した。供給停止および需要減少により、経済成長は、2020年は損なわれるものと見込まれるが、その定量化はまだ不可能である。利益に関して推定される影響は、サプライチェーンの制約、自社従業員の失業またはサービスの提供不能およびこれらに関連する法的リスクである。アイルランドを含む各国で、経済を安定させるための景気刺激策が協議中か、既に実施済みである。

2019年12月31日現在の当社の財務書類については、コロナウイルスの発生および関連する影響は、修正不要事項であると考えられている。このため、2019年度の財務書類における資産および負債の認識および測定に影響はない。

近年の市場開発は、運用資産の減少、ひいては将来のキャッシュ・フローの減少をもたらす見込みである。しかしながら、コロナウイルスが将来GAMファンド・マネジメント・リミテッドに及ぼす財務的影響は現時点

で評価することはできない。取締役会は、将来のキャッシュ・フローの動向に対する潜在的な悪影響を軽減するために適切な措置を講じている。

29．財務書類の承認

財務書類は、2020年4月7日に、取締役により承認された。

[次へ](#)

Statement of Financial Position



as at 31 December 2019

	Notes	2019 €	2018 €
Assets			
Non-Current Assets			
Property, plant and equipment	8	15,780,404	129,723
Total Non-Current Assets		15,780,404	129,723
Current Assets			
Trade and other receivables	9	17,927,717	18,738,166
Cash and cash equivalents	10	15,337,464	15,791,536
Tax asset	12	-	-
Deferred tax asset	13	33,513	15,348
Total Current Assets		33,298,694	34,545,050
Total Assets		49,079,098	34,674,773
Equity and Liabilities			
Equity			
Issued Share Capital	18	126,974	126,974
Retained Earnings		10,550,065	9,306,188
Equity attributable to owners of the Company		10,677,039	9,433,162
Liabilities			
Trade and other payables	11	20,383,694	24,403,481
Tax payable	12	299,209	199,663
Other financial liabilities	15	1,256,740	-
Deferred tax liability	14	38,049	-
Restructuring provision	17	547,992	638,467
Total Current Liabilities		22,525,684	25,241,611
Non-current liabilities			
Financial liabilities	16	15,876,375	-
Total non-current liabilities		15,876,375	-
Total Liabilities		38,402,059	25,241,611
Total Equity and Liabilities		49,079,098	34,674,773

The notes on pages 15 - 30 form an integral part of these financial statements.

Director R Cullivan

*Ray Cullivan*Ray Cullivan
Apr 7, 2020 1:37 PM BST

Director T Young

Tom Young

7 April 2020

Tom Young
Apr 7, 2020 4:00 PM IST

Statement of Comprehensive Income



for the year ended 31 December 2019

	Notes	2019 €	2018 €
Revenue	23	29,765,855	42,045,599
Financial income	4	39,305	32,866
Total Income		29,805,160	42,078,465
Operating expenses	3	(22,617,485)	(26,678,094)
Profit before tax		7,187,675	15,400,371
Tax expense	6	(943,798)	(1,993,745)
Profit for the year		6,243,877	13,406,626
Other comprehensive income		-	-
Total Comprehensive Income for year		6,243,877	13,406,626

All activities during the year relate to continuing operations. The notes on pages 15-30 form an integral part of these financial statements.

Ray Cullivan

Ray Cullivan
Apr 7, 2020 1:37 PM BST

Director R Cullivan

Tom Young

Tom Young
Apr 7, 2020 4:00 PM IST

Director T Young

7 April 2020



Statement of Changes in Equity

for the year ended 31 December 2019

	Share Capital €	Retained Earnings €	Total €
Balance at 01 January 2018	126,974	9,899,562	10,026,536
Profit for year	-	13,406,626	13,406,626
Capital contribution	-	-	-
Distribution paid	-	-	-
Dividends proposed/paid	-	(14,000,000)	(14,000,000)
Balance at 31 December 2018	<u>126,974</u>	<u>9,306,188</u>	<u>9,433,162</u>
Profit for year	-	6,243,877	6,243,877
Capital contribution	-	-	-
Distribution paid	-	-	-
Dividends proposed/paid	-	(5,000,000)	(5,000,000)
Balance at 31 December 2019	<u>126,974</u>	<u>10,550,065</u>	<u>10,677,039</u>

The notes on pages 15 - 30 form an integral part of these financial statements.

Ray Cullivan

Ray Cullivan
Apr 7, 2020 1:37 PM BST
Director R Cullivan

Tom Young

Tom Young
Apr 7, 2020 4:00 PM IST
Director T Young

7 April 2020



Cash Flow Statement

for the year ended 31 December 2019

	Notes	2019 €	2018 €
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		7,187,675	15,400,371
Adjustment for prepayment on lease		441,382	-
Interest on lease liabilities		333,294	-
Depreciation	8	1,498,800	50,378
Financial income	4	(39,305)	(32,866)
Restructuring provision		(90,475)	509,975
Net operating profit/(loss) before changes in working capital		<u>9,331,371</u>	<u>15,927,858</u>
Working capital changes			
Decrease /(Increase) in trade and other receivables	9	1,612,539	(14,436,377)
(Decrease)/Increase in trade and other payables	11	<u>(4,019,787)</u>	<u>19,922,732</u>
		(2,407,248)	5,486,355
Cash generated from operation		6,924,123	21,414,213
Tax paid		<u>(824,369)</u>	<u>(1,819,286)</u>
Net cash generated from operating activities		6,099,754	19,594,927
Cash flows from investing activities			
Acquisition of property, plant and equipment	8	(26,731)	(28,766)
Interest received		<u>39,305</u>	<u>32,866</u>
Net cash flows from investing activities		12,574	4,100
Cash flows from financing activities			
Principal payment of lease liabilities		(1,566,400)	-
Dividends paid to parent company	22	<u>(5,000,000)</u>	<u>(14,000,000)</u>
Net cash flows from financing activities		(6,566,400)	(14,000,000)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(454,072)	5,599,027
Cash and cash equivalents at beginning of the year		<u>15,791,536</u>	<u>10,192,509</u>
Cash and cash equivalents at year end	10	<u>15,337,464</u>	<u>15,791,536</u>
Interest received		39,305	32,866
Dividends Paid		5,000,000	14,000,000

Ray Cullivan

Director R Cullivan
Ray Cullivan
Apr 7, 2020 1:37 PM BST

Tom Young

Director T Young
Tom Young
Apr 7, 2020 4:00 PM IST

7 April 2020



Notes to the Financial Statements

1. Accounting policies

a) Statement of Compliance

The financial statements for the year ended 31 December 2019 are prepared and approved by the Directors in accordance with IFRS as adopted by the E.U.

The following accounting policies have been applied consistently in dealing with items which are considered material in relation to the Company's financial statements.

b) Basis of preparation

The financial statements are presented in Euro.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and the reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an on-going basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

The accounting policies have been applied consistently to all periods presented in these financial statements and are consistent with those used in the previous year.

New standards and interpretations adopted

The Company applied, for the first time, certain standards and amendments, which are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019. The nature and the impact of each new standard and amendment is described below.

Adoption of new accounting standards effective from 1 January 2019

IFRS 16 – Leases

IFRS 16 became effective 1 January 2019, replacing IAS 17 Leases, SIC-15, SIC-27 and IFRIC 4. The new standard includes the following changes to lease accounting:

Recognition of all leases is required on the balance sheet in the form of a right-of-use asset and a lease liability (discounted future lease payments). As a result, a lessee is now required to recognise depreciation of the right-of-use asset and interest on the discounted lease liability. The future rental payments are capitalised as right-of-use assets. A lessee is required to provide qualitative disclosures in addition to the quantitative disclosures only if they are necessary to satisfy the lessee disclosure objective of enabling users of the financial statements to assess the amount, timing and uncertainty of cash flows arising from leases. The Company has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases that have a lease term of 12 months or less and leases of low-value assets. The Company recognises the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term. The Company presents right-of-use assets in the balance sheet line item 'property and equipment', sublease receivables are presented in the line item 'trade and other receivables' and lease liabilities as financial liabilities.

On transition to IFRS 16, the Company elected to apply the practical expedient to grandfather the assessment of which transactions are leases and therefore applies IFRS 16 only to contracts that were previously identified as leases.

IFRS 16 is required to be applied for annual periods beginning on or after 1 January 2019. The Company applied the 'modified retrospective approach' and under the transition method chosen, the cumulative effect of initially applying this standard is recognised as an adjustment to the opening balance of retained earnings on 1 January 2019, with the benefit of certain optional practical reliefs. Therefore, comparative information is not restated.



Notes to the Financial Statements

1. Accounting policies (continued)

Standard issued but not yet adopted

Certain new standards, revisions and interpretations of existing standards have been published that have to be applied in future financial periods, but are not yet adopted by the Company. These changes are not expected to have any significant impact on the Company's consolidated financial statements.

c) Depreciation

Depreciation has been provided to allocate the cost of non-current assets on a systematic basis, over their estimated useful lives, assessed as follows:

Fittings & Furniture	5 years
Office machines	5 years
Computers & Software	not to exceed 5 years

d) Currency translations

Foreign currency assets and liabilities are translated into euro at the exchange rate ruling at the statement of financial position date. Revenue and expenses are translated at the rates prevailing at the dates of the transactions. All foreign exchange gains and losses are included in the statement of comprehensive income.

e) Pensions

Obligations for contributions to the defined contribution pension plan are recognised as an expense in the statement of comprehensive income as incurred.

f) Taxation

Tax on the profit or loss for the year comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the statement of comprehensive income except to the extent that it relates to items recognised directly in equity, in which case it is recognised in equity.

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the statement of financial position date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is provided using the statement of financial position liability method, providing for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. The following temporary differences are not provided for: goodwill not deductible for tax purposes, if any; the initial recognition of assets or liabilities that affect neither accounting nor taxable profit; and differences relating to investments in subsidiaries and associates, if any, to the extent that the Company is able to control the timing of the reversal of the temporary differences and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future. The amount of deferred tax provided is based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of assets and liabilities, using tax rates enacted or substantially enacted at the statement of financial position date.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. Deferred tax assets are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.



Notes to the Financial Statements

1. Accounting policies (continued)

g) Revenue recognition

Revenue from fund management and administration activities comprises fund management fees, administration fees, bank account interest, realised and unrealised foreign exchange gains and losses and other sundry income.

Revenue from services rendered is recognised in the statement of comprehensive income in proportion to the stage of completion of the transaction at the statement of financial position date. The stage of completion is determined by reference to services rendered in terms of the relevant agreements.

Revenue is measured based on the consideration specified in a contract with a customer.

Management and administration fee income

Management and administration fee income is accrued on a daily, weekly or monthly basis in accordance with individual agreements which the Company has entered into with the various open-ended investment funds for which it acts as manager or administrator.

Distribution fee income

Distribution fee income is accrued on a daily, weekly or monthly basis in accordance with individual agreements which the Company has entered into with the various open-ended investment funds for which it acts as distributor.

Financial income

Financial income comprises interest income.

Interest income is recognised in the statement of comprehensive income as it accrues, using the effective interest rate method. The effective interest rate is the rate that exactly discounts the estimated future cash payments and receipts through the expected life of the financial asset or liability (or, where appropriate, a shorter period) to the carrying amount of the financial asset or liability.

The effective interest rate is established on initial recognition of the financial asset and liability and is not revised subsequently.

The calculation of the effective interest rate includes all fees paid or received, transaction costs and discounts or premiums that are an integral part of the effective interest rate. Transaction costs are incremental costs that are directly attributable to the acquisition, issue or disposal of a financial asset or liability.

h) Financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to both a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity. Financial assets that are classified as loans and receivables include accounts receivable.

Financial liabilities that are not fair valued through the statement of comprehensive income include accounts payable. The Company recognises financial assets and liabilities not carried at fair value, at amortised cost.

i) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash balances. Bank balances that are repayable on demand and form an integral part of the Company's cash management are included as a component of cash and cash equivalents for the purpose of the statement of cash flows.

j) Share-based payments

The Company participates in a group share-based payment plan, maintained by its parent, GAM Holding AG, in the form of a share option plan for its employees. When such payments are made to employees, the fair value of these payments at grant date serves as the basis for calculating the personnel expenses. Share-based payments that are not subject to any further conditions are expensed immediately at grant date. Share-based payments that are subject to completion of a service period are expensed over the respective service period.

Share-based payment plans that are settled in own equity instruments (shares or options) result in a corresponding increase in equity and are not remeasured for subsequent changes in the fair value of the underlying equity instruments. Share-based payment plans that are settled by the payment of cash are recognised as a liability and are adjusted through the income statement for changes in fair value of the underlying equity instruments until final settlement.



Notes to the Financial Statements

1. Accounting policies (continued)

k) Lease payments

Payments made under operating leases are recognised in expenses on a straight-line basis over the term of the lease. Lease incentives received are recognised as an integral part of the total lease expense, over the term of the lease.

At inception of a contract, the Company assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

The Company recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost and the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date. The right-of-use asset is subsequently depreciated using the straight-line method until the earlier of the end of the useful life of the right-of-use asset or the end of the lease term. In addition, the right-of-use asset is periodically reduced by impairment losses, if any, and adjusted for certain remeasurements of the lease liability. The lease liability is measured at amortised cost using the effective interest method. It is remeasured when there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, or, upon the occurrence of either a significant event or a significant change in circumstances that is within GAM's control, if the Company changes its assessment of whether it is reasonably certain that it will exercise a purchase, extension or termination options.

The Company presents right-of-use assets in 'property and equipment' and lease liabilities in 'financial liabilities' in the balance sheet.

The Company has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases of assets that have a lease term of 12 months or less and leases of low-value assets. As a practical expedient, the Company has elected, for each class of underlying asset, not to separate non-lease components (e.g. maintenance, administrative or insurance costs) from lease components, and instead account for each lease component and any associated non-lease components as a single lease component.

l) Provisions

A provision is recognised if, as a result of a past event, the Company has a legal or constructive present obligation existing on the balance sheet date that will probably lead to an outflow of resources and whose amount can be reliably estimated. The amount recognised as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the obligation as of the balance sheet date, taking into account the risks and uncertainties related to the obligation.

Restructuring provisions in the event of sale or termination of a line of business, closure or relocation of business locations, changes in management structure or another fundamental reorganisation are recognised if a constructive obligation is incurred and a detailed and formal restructuring plan exists. In addition, the implementation must have begun or the announcement of the main features to the employees affected must have taken place before the balance sheet date. Restructuring provisions include only necessary direct expenditures caused by restructuring, not costs associated with the on-going business activities.

2. Financial risk management

In the course of its day to day operations the Company has exposure to the following risks:

- a) Credit risk
- b) Liquidity risk
- c) Market risk

This note presents information about the Company's exposure to each of the above risks, the Company's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Company's management of capital. Further quantitative disclosures are included throughout these financial statements.



Notes to the Financial Statements

2. Financial risk management (continued)

a) Credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty will not meet its obligations under a financial instrument or customer contract, leading to a financial loss. The Company is exposed to credit risk from its operating activities (trade receivables, contract assets and amounts due from group companies) and from its financing activities, including deposits with banks and financial institutions, and other financial instruments.

Credit risk from balances with banks and financial institutions are managed by the Company in accordance with the Company's policy. The Company holds large cash balances which help reduce the level of third party funding required. The Company actively manages its cash portfolio in order to mitigate against counterparties default risk.

The Company's maximum exposure to credit risk for balances with banks and financial institutions are the carrying amounts as illustrated in Note 10.

Credit risk from amounts due from related parties is considered to be low. No expected credit losses have been recognised at 31 December 2019 and 31 December 2018 as there is no history of incurring losses on revenue earned from related party companies. As such any expected credit loss is de minimis.

An impairment analysis is performed at each reporting date using a provision matrix to measure expected credit losses on trade receivable and contract asset balances. The majority of trade receivable and contract asset balances due to the Company are settled shortly after year end with no history of bad debts arising. The provision rates on trade receivable and contract asset balances are assessed based on period overdue. The calculation reflects the probability-weighted outcome, the time value of money and reasonable and supportable information that is available at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

In line with this assessment, a full provision is made against all trade receivable and contract asset balances over 61 days overdue which have not been settled within 90 days of year-end. There are no bad debt provisions for the period. The expected credit loss associated with balances less than 60 days overdue is considered de minimis based on historical experience and normal industry settlement terms.

Institution	2019 Moody's,S&P & Fitch Rating	2018 Moody's,S&P & Fitch Rating
Bank of Ireland	A2/A-/BBB	A3/BBB+/BBB
ABN AMRO Bank NV	A1/A/A	A1/AA+
KBC Bank Ireland plc.	Not rated/BBB/NR	Ba1/BB/NR
Citibank Israel Branch	Not rated/A+/A+	Not rated/A+/A+
Bank of America	A3/A+/AA-	A3/A+/A-

b) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Company will not be able to meet its financial obligations as they fall due. The Company's approach to managing liquidity is to ensure, as far as possible, that it maintains sufficient liquidity to meet its liabilities when due, under both normal and stressed conditions, without incurring unacceptable losses or risking damage to the Company's reputation.

The Company's financial liabilities as at 31 December 2019 and at 31 December 2018 primarily consist of payables, other accruals and amounts payable to the parent company and other group companies and as such the Company is not exposed to significant liquidity risk arising from its financial liabilities. All amounts are repayable on demand.

Non-current liabilities are solely lease liabilities so do not give rise to liquidity risks

Exposure to liquidity risk

The following are the remaining contractual maturities of financial liabilities at the reporting date. The amounts are gross and undiscounted, and include contractual interest payments and exclude the impact of netting agreement

Remaining contractual maturities of financial liabilities

Euro's	On Demand	Due within 3 months	Due within 3-12 months	Due within 1-5 years	Due after 5 years	Total
Lease Liabilities			1,256,740	5,272,492	10,603,883	17,133,115
Other tax and social welfare		303,759				303,759
Other creditors and accruals		12,568,501				12,568,501
Amounts due to Group undertakings		7,511,434				7,511,434
Non-derivative financial liabilities at 31 December 2019		20,383,694	1,256,740	5,272,492	10,603,882	37,516,809



Notes to the Financial Statements

2. Financial risk management (continued)

c) Market risk

Market risk is the risk that changes in market prices, such as foreign exchange rates, interest rates and equity prices will affect the Company's income. The Company faces certain risks and uncertainties which include the risk of changing trends in financial markets. These factors can impact the AUM upon which the principal revenues of the Company are calculated. This is an inherent risk given the nature of the Company's business activities.

The Company's financial assets and financial liabilities at 31 December 2019 and at 31 December 2018 primarily consist of cash and cash equivalents, trade debtors, payables, and amounts payable to other group companies. As such the value of the Company's financial assets and financial liabilities are not directly impacted by equity price changes in financial markets.

The Company's financial assets and financial liabilities at 31 December 2019 and at 31 December 2018 are primarily denominated in Euro, the Company's functional currency. As such the Company is not exposed to significant risk on its financial assets and financial liabilities arising from changes in foreign exchange rates.

At 31 December 2019 and at 31 December 2018 the Company's interest bearing financial assets consist of bank balances and short term deposits. Interest rates on the Company's bank balances and short term deposits are based off the Euribor interest rate and the Company has limited exposure to fair value interest rate risk.

d) Financial Instruments not measured at fair value

The following table sets out the categorisation into levels of the fair value hierarchy, as at 31 December 2019, of financial instruments not measured at fair value. The carrying amount of such instruments approximates their fair value.

000's Euros	Level 1	Level 2	Level 3	Total
31 December 2019				
Financial assets:				
Cash and cash equivalents	15,337	-	-	15,337
Trade and other receivables	-	17,928	-	17,928
	15,337	17,928	-	33,265
Financial liabilities:				
Trade and other payables	-	20,384	-	20,384
	-	20,384	-	20,384
31 December 2018				
Financial assets:				
Cash and cash equivalents	15,792	-	-	15,792
Trade and other receivables	-	18,738	-	18,738
	15,792	18,738	-	34,530
Financial liabilities:				
Trade and other payables	-	24,403	-	24,403
	-	24,403	-	24,403

Capital management

The Directors' policy is to maintain a strong capital base so as to maintain parent company and creditor confidence and to sustain future development of the business.

The Company is legally obliged to adhere to the Central Bank of Ireland's capital adequacy requirements which stipulate that the Company maintain accessible liquid funds equivalent to the greater of €125,000 plus an add on of 0.2% of assets under management or one quarter of the expenses incurred in the previous financial year as shown in the most recent set of audited financial statements plus an additional .001% of the portfolio valuations of the Alternative Investment funds. The Company has never been in contravention of this requirement.

The Company is debt free and there are no plans to take on any debt in the foreseeable future.

There were no changes in the Company's approach to capital management during the year.



Notes to the Financial Statements

3. Operating expenses

	Year Ended 31 Dec 2019 €	Year Ended 31 Dec 2018 €
Intergroup overhead and IT Development costs	6,044,425	8,844,848
Personnel Costs	7,295,174	7,487,636
Termination Costs	-	514,493
Foreign exchange loss	69,654	216,472
Other operating expenses	9,208,232	9,614,645
	<u>22,617,485</u>	<u>26,678,094</u>

4. Financial income

	Year Ended 31 Dec 2019 €	Year Ended 31 Dec 2018 €
Bank Interest	18,507	32,866
Interest on sub-lease	20,798	-
	<u>39,305</u>	<u>32,866</u>

5. Profit before tax

	Year Ended 31 Dec 2019 €	Year Ended 31 Dec 2018 €
This has been arrived at after charging:		
Directors' and Non-Executive Director's remuneration and fees including pension contributions	1,370,519	1,588,742
Auditor remuneration:		
This has been arrived at after charging:		
The audit of individual accounts	76,194	82,000
Other assurance services	-	-
Tax advisory service	-	-
Other non-audit services	-	-
Payments made under operating leases on buildings	-	1,590,715
Depreciation	50,378	50,378
Termination costs	-	514,493
	<u>-</u>	<u>514,493</u>



Notes to the Financial Statements

6. Taxation

The tax assessed for the year is at the standard rate of corporation tax in the Republic of Ireland for companies of 12.5%.

Reconciliation of the expected tax charge at the standard tax rate to the actual tax charge at the effective rate:

Analysis of tax charge in the year	Year Ended 31 Dec 2019	Year Ended 31 Dec 2018
<i>Current Tax</i>	€	€
Irish Corporation Tax for year on ordinary activities	893,729	1,945,732
Tax withheld	30,480	27,365
Prior period over provision	(295)	-
Current tax on profit for ordinary activities	<u>923,914</u>	<u>1,973,097</u>
Deferred tax charge	19,884	20,648
Total tax on profit on ordinary activities	<u>943,798</u>	<u>1,993,745</u>
 Current tax reconciliation	 Year Ended 31 Dec 2019	 Year Ended 31 Dec 2018
	€	€
Profit on ordinary activities before tax	<u>7,187,675</u>	<u>15,400,371</u>
Current tax at 12.5%	<u>898,459</u>	<u>1,925,046</u>
<i>Effects of:</i>		
Income taxable at higher rate	1,151	2,084
Non-deductible Expenses	189,663	25,715
Tax withheld	30,480	27,365
Capital allowances in excess of depreciation	256	(1,083)
Shares Vested	-	(6,030)
Deferred tax charge	19,884	20,648
Rent Expense Paid (IFRS 16)	(195,800)	-
Prior period over provision	(295)	-
Total tax	<u>943,798</u>	<u>1,993,745</u>

7. Employee information

Staff costs (including executive Directors)	Year Ended 31 Dec 2019	Year Ended 31 Dec 2018
	€	€
Wages and salaries	5,371,644	5,684,799
Social welfare	608,448	608,367
Pension costs	661,039	631,184
Termination benefits	-	514,493
	<u>6,641,131</u>	<u>7,438,843</u>
 Average number of employees during the year (including executive Directors)	 Year Ended 31 Dec 2019	 Year Ended 31 Dec 2018
Fund administration	64	68
Administration	26	26
	<u>90</u>	<u>94</u>



Notes to the Financial Statements

8. Property Plant and Equipment

	Total €	Fittings & Furniture €	Office Machines €	Computers €	Land & Buildings €
Cost					
Balance at 31 December 2018	3,063,131	2,463,084	632	599,415	-
Balance at 1 January 2019	3,063,131	2,463,084	632	599,415	-
Recognition of right-of-use asset	16,608,609	-	-	-	16,608,609
Adjusted balance at 1 January 2019	19,671,740	2,463,084	632	599,415	16,608,609
Additions	26,731	-	-	26,731	-
Disposals	-	-	-	-	-
At the end of the year	19,698,471	2,463,084	632	626,146	16,608,609
Depreciation					
Balance at 1 January 2019	2,933,408	2,463,084	632	469,692	-
Recognition of right-of-use asset	-	-	-	-	-
Charge	984,659	-	-	55,948	928,711
Disposals	-	-	-	-	-
At the end of the year	3,918,067	2,463,084	632	525,640	928,711
Net book value at 31/12/18	129,723	-	-	129,723	-
Net book value at 31/12/19	15,780,404	-	-	100,506	15,679,898

9. Trade and other receivables

	Year Ended 31 Dec 2019 €	Year Ended 31 Dec 2018 €
Trade debtors	11,032,301	10,242,432
Sundry debtors and prepayments	665,352	286,873
Amounts due from group undertakings	6,230,064	8,208,861
	<u>17,927,717</u>	<u>18,738,166</u>

10. Cash and cash equivalents

	Year Ended 31 Dec 2019 €	Year Ended 31 Dec 2018 €
Cash at bank and in hand	15,337,464	14,791,536
Short term bank deposits	-	1,000,000
	<u>15,337,464</u>	<u>15,791,536</u>

11. Trade and other payables

	Year Ended 31 Dec 2019 €	Year Ended 31 Dec 2018 €
Other tax and social welfare	303,759	182,528
Other creditors and accruals	12,568,501	14,687,401
Amounts due to group undertakings	7,511,434	9,533,552
	<u>20,383,694</u>	<u>24,403,481</u>



Notes to the Financial Statements

12. Taxation (payable)

	Year Ended 31 Dec 2019	Year Ended 31 Dec 2018
	€	€
Current tax (payable)	(299,209)	(199,663)
	<u>(299,209)</u>	<u>(199,663)</u>

13. Deferred Tax Assets

	Year Ended 31 Dec 2019	Year Ended 31 Dec 2018
	€	€
At beginning of the year	15,348	35,996
Tax credit for the year	594	(40,819)
Share options	17,571	20,171
	<u>33,513</u>	<u>15,348</u>

14. Deferred Tax Liabilities

	Year Ended 31 Dec 2019	Year Ended 31 Dec 2018
	€	€
At beginning of the year	-	-
Tax credit for the year	(38,049)	-
	<u>(38,049)</u>	<u>-</u>

15. Current financial liabilities

	Year Ended 31 Dec 2019	Year Ended 31 Dec 2018
	€	€
Short-term lease liability	1,256,740	-
	<u>1,256,740</u>	<u>-</u>

16. Non-current financial liabilities

	Year Ended 31 Dec 2019	Year Ended 31 Dec 2018
	€	€
Long-term lease liability	15,876,375	-
	<u>15,876,375</u>	<u>-</u>



Notes to the Financial Statements

17. Provisions

	Year Ended 31 Dec 2019 €	Year Ended 31 Dec 2018 €
Balance at the beginning of the year	638,467	128,492
Provision made during the year	-	638,467
Utilised during the year	(90,475)	(4,518)
Provision reversed during the year	-	(123,974)
Balance at the end of the year	547,992	638,467
Current	547,992	638,467
Non-Current	-	-
Provision at the end of the year	547,992	638,467

To reduce internal complexity and increase efficiency, the GAM Group management decided to introduce a consistent operating model for the Group's investment management and private labelling activities which will enable the Group's operations functions to focus on the core parts of the value chain: supporting the portfolio management and client servicing activities.

The implementation of the new operating model involves several restructuring actions, including the implementation of single data architecture, a move to cloud-based IT infrastructure, simplification of our systems, processes and reporting, outsourcing of back and middle office activities and IT transformation. The restructuring measures are anticipated to be completed by the end of 2020.

18. Share Capital

	Year Ended 31 Dec 2019 €	Year Ended 31 Dec 2018 €
Authorised 1,000,000 ordinary shares of €1.2697381 each	1,269,738	1,269,738
Issued and fully paid 100,000 ordinary shares of €1.2697381 each	126,974	126,974

19. Commitments and Contingencies

2019 – Operating leases under IFRS 16		€
Due in less than 1 year		1,256,740
Due in 1 – 2 years		1,280,827
Due in 2 – 3 years		1,305,376
Due in 3 – 4 years		1,330,395
Due in 4 – 5 years		1,355,894
Due in more than 5 years		10,603,883
Total		17,133,115
2018 – Operating leases under IAS 17		
Due in 1 year		1,566,400
Due in 2 – 5 years		3,654,933
Due in more than 5 years		-
Total		5,221,333

The commitments outlined above relate to the rental lease payments.

The Company has not entered into any capital commitments during the year (2018: nil).



Notes to the Financial Statements

20. Pensions

For certain employees the pension entitlements are secured by a defined contribution scheme. The assets of the scheme are held separately from those of the Company by an independent trustee in externally administered funds. The pension charge for the year amounted to €661,039 (2018: €631,184). There were no prepayments or accruals of contributions at the year end (2018: €nil).

21. Ultimate Parent Company

The Director's regard GAM Holding AG, a company incorporated in Switzerland, as the ultimate parent. The smallest group in which the financial statements of GAM Fund Management Limited are consolidated is headed by GAM Group AG, a company incorporated in Switzerland. The largest group in which the financial statements of GAM Fund Management Limited are consolidated is that headed by GAM Holding AG. Copies of the ultimate parent's consolidated financial statements may be obtained from GAM Holding AG, Hardstrasse 201, P.O. Box, CH-8037, Zurich, Switzerland.

22. Dividends

In 2019 a dividend of €5,000,000 was elected and paid. (Dividend of €14,000,000 was paid in 2018).

23. Revenue

Disaggregation of revenue

	Year Ended 31 Dec 2019 €	Year Ended 31 Dec 2018 €
Primary geographical markets		
Europe	29,765,855	42,045,599
	<u>29,765,855</u>	<u>42,045,599</u>
Major service lines		
Fund management and administration fees	23,389,705	34,534,197
Fund distribution fees	6,376,150	7,570,848
Other	-	(59,446)
	<u>29,765,855</u>	<u>42,045,599</u>
Timing of revenue recognition		
Services transferred over time.	29,765,855	42,045,599
Revenue from contracts with customers	<u>29,765,855</u>	<u>42,045,599</u>

24. Related Parties

The Company was charged €435,408 (2018: €297,024) by GAM Holding AG, Switzerland, a group company for the Company's share of overhead costs. At year end €60,073 was owed by the Company to GAM Holding AG (2018: an amount of €2,166 was due to the Company from GAM Holding AG).

Dividends of €5,000,000 were paid to GAM Holding AG in 2019 (2018: €14,000,000).

The Company was charged fees of nil (2018: €51,914) by GAM Limited, Bermuda, which was also a group company. At year end nothing was due to GAM Fund Management Limited as GAM Limited, Bermuda closed down in 2018 and business was transferred to GAM Fund Management Ltd.

The Company was charged fees of €32,935 by GAM GP inc (2018: an amount of €491,778 was due to the Company from GAM GP inc), a group company, for distribution costs. At year end €457,121 was due by GAM GP inc (2018: €491,369).

The Company was charged fees of €13,874,615 by GAM Capital Management AG Switzerland (2018: €20,816,971), a group company. These fees related to administration and fund distribution services provided by the Company for



Notes to the Financial Statements

certain funds managed in Switzerland. At the year end nil was owed to GAM Capital Management AG (2018: €1,184,798).

The Company was charged €3,323,966 (2018: €3,602,176) by GAM Hong Kong Limited, a group company. At year end GAM Hong Kong Limited was owed €303,062 (2018: €243,732).

The Company was charged €1,690,843 (2018: €1,237,655) by GAM Japan Limited, a group company. At year end GAM Japan Limited was owed €137,711 (2018: €141,477).

The Company was charged fees of €3,164,953 (2018: €8,357,561) by GAM (UK) Limited, a group company, for the Company's share of the cost of group expenses and IT development costs. The Company was charged fees in relation to distribution of €7,793,036 in 2019 (2018: €8,635,797). At year end €980,347 (2018: €768,801) was outstanding from GAM (UK) Limited.

The Company charged €52,705 (2018: €12,034) to Cantab Capital Partners Limited, a group company. At the year end Cantab Capital Partners Limited owed €4,982 to the Company (2018: €3,569).

The Company was charged fees of €598,614 by GAM USA Inc. (2018: €1,105,158), a group company. These fees related to services provided to the Company. At year end GAM USA Inc. was owed €41,971 (2018: €61,976).

The Company was charged fees of €2,444,064 fees (2018: €190,263) by GAM Investment Management Switzerland, a group company, for the Company's share of the cost of group expenses. The Company was charged fees in relation to distribution of €6,713,441 in 2019 (2018: nil). At year end GAM Investment Management Switzerland was owed €1,080,196 (2018: nil).

The Company was charged €2,853,371 (2018: €1,021,986) by GAM Deutschland GmbH, a group company, for costs relating to distribution. At year end €680,332 was due to GAM Deutschland GmbH (2018: €331,020).

The Company was charged €4,197,471 (2018: €4,080,210) by GAM Italia SGR, a group company, for costs relating to distribution. At year end €1,118,048 was due to GAM Italia SGR (2018: €1,163,976).

The Company was charged €806,902 by GAM (Luxembourg) S.A. a group company in 2019 (2018: €1,411,906). These fees related to services provided to the Company. At year end €697,574 was outstanding from GAM (Luxembourg) S.A (2018: €536,381).

25. Key Management Personnel

Key management personnel are those persons (including any director of the Company) having the authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Company, directly or indirectly. The following persons were key management personnel of the Company during the financial year.

Executive Directors

T Dowd	Managing Director
D Gray	Business Development and Financial Reporting & Institutional Client Services Director
M Whooley	Compliance Director
M Keane	Finance Director
R Cullivan	Deputy Managing Director
G Coffey	Shareholder Services Director

Non-Executive Directors

W Norris
B Buckley
S McConnell
M Jufer
T Young



Notes to the Financial Statements

Transactions with Key management personnel

In addition to their salaries, the Company provides short-term and long-term incentive benefits to executive Directors. The Company also contributes to a defined contribution pension plan on their behalf.

Key management personnel compensation includes executive Directors' remuneration and Director's fees for the non-executive Director.

	Year Ended 31 Dec 2019	Year Ended 31 Dec 2018
	€	€
Salaries and bonus	1,161,754	1,368,052
Short-term benefits	25,555	34,208
Pension contributions	116,575	137,828
Non-Executive Directors fees	66,635	48,654
Total remuneration and fees	<u>1,370,519</u>	<u>1,588,742</u>
Total	<u>1,370,519</u>	<u>1,588,742</u>

26. Share based payments**2019 – 2022 Retention Plans**

In 2019, selected employees received a retention award. Awards are split and will vest in three equal tranches on 30 June of each of the three subsequent years after the grant date, subject to recipients continuing to be employed with the Group on the vesting date.

The number of shares granted at grant date will be determined by dividing the predetermined aggregate fair value by the fair value per share as determined at the vesting date of the first tranche in 2020. As at the grant date, the expected aggregate fair value of 2019 – 2022 retention awards amounts to CHF 250,000. In 2019, an expense of €91,271 was recognised.

2019 Bonus Deferrals

In line with the compensation framework, deferral of variable compensation applies to all employees. The proportion of employees' variable compensation to be deferred was generally 75% of any variable compensation over CHF 50,000.

In early 2020, the Group will grant to relevant employees GAM Holding AG shares as the deferred component of their variable compensation for 2019. These shares will vest and be delivered in three equal tranches on the first three anniversaries of the grant date subject to recipients continuing to be employed with the Group on the vesting date.

The number of shares granted at grant date will be determined by dividing the predetermined aggregate fair value by the fair value per share. The expected aggregate fair value of these awards to be delivered in shares is recognised as an expense over the relevant vesting period starting 1 January 2019. In 2019, an expense of €42,068 was recognised.

2018 Bonus Deferrals

In line with the compensation framework, deferral of variable compensation applies to all employees. The proportion of employees' variable compensation to be deferred, other than GMB members who have 50% of their variable compensation deferred, was generally one-third of any variable compensation over CHF 75,000.

On 1 March 2019, the Group granted to relevant employees GAM Holding AG shares as the deferred component of their variable compensation for 2018. These shares will vest and be delivered in three equal tranches on the first three anniversaries of the grant date subject to recipients continuing to be employed with the Group on the vesting date.

In 2019, an expense of €26,532 was recognised (2018:€13,602).

2017 Bonus Deferrals

In line with the compensation framework, deferral of variable compensation applies to all employees. The proportion of employees' variable compensation to be deferred, other than GMB members who have 50% of their variable compensation deferred, was generally one-third of any variable compensation over CHF 75,000.



Notes to the Financial Statements

On 2 March 2018, the Group granted to relevant employees GAM Holding AG shares with a fair value of CHF 17.00 per share as a deferred component of their variable compensation for 2017. These shares will vest and be delivered in three equal tranches on the first three anniversaries of the grant date subject to recipients continuing to be employed with the Group on the vesting date. For some employees, the deferred component of their variable compensation is granted in form of fund units. In 2019, an expense of €11,137 (2018: €16,749) was recognised.

Employee option plan

On 6 March 2017, the Group granted, to certain employees (excluding all Board of Directors and Group Management Board members), a total of 135,450 options with an exercise price of CHF 11.25. Subject to certain terms and conditions, the Group will deliver one share in GAM Holding AG per option. The options have an exercise period of six months after their vesting date of 6 March 2020.

As at the date of grant, the aggregate fair value of these options amounted to €218,759 and is recognised as an expense over the relevant vesting period. In 2019, an expense of €53,170 was recognised (2018: €63,364).

Long-Term Incentive Plan (LTIP)

On 26 October 2016, as part of the 2016 long-term incentive plan, selected senior employees received a share-based award, subject to the recipient continuing to be employed with the Group on the vesting date.

Each award is split and will vest in three tranches

The award was split equally to fund two components:

- Performance units linked to the Company's relative total shareholder return (rTSR)
- Options issued as premium to the share price at grant.

The performance units (or 'rTSR units') are converted to shares based on the performance of GAM relative to a peer group. The conversion of performance units to shares varies linearly from the 50th (50% of rTSR units vesting) to the 75th percentile (100% of the rTSR units vesting). The number of performance units converted will be capped at one share for each unit irrespective of relative performance about the 75th percentile, while no performance units are vesting when the performance is below the 50th percentile.

The premium to the share price of one option is 20% i.e. the options were granted out-of-the-money.

Participants received share-based awards in form of 104,137 options and 21,664 performance units. The exercise date of the options is six months from the vesting date and for the performance units the exercise date is the same as the vesting date, as at date of grant, the aggregate fair value of the performance units amounted to €95,268 and the aggregate fair value of the options amounted to €96,346. The fair value at grant date is recognised as an expense over the relevant vesting period starting 26 October 2016. In 2019, an expense of €39,123 (2018: €52,042) was recognised for the 2016 LTIP awards.



Notes to the Financial Statements

GAM Fund Management Limited rTSR units Granted	Options vested on	Options vesting on	Options vesting on
	15 March 2019	15 March 2020	15 March 2021
Fair value of rTSR units and assumptions			
Fair value of rTSR unit at grant date (CHF)	4.89	4.79	4.69
Number of rTSR units outstanding		5,416	10,832
Average remaining contractual life (in months)		3	15
Share price at grant date (CHF)	9.17	9.17	9.17
Expected volatility	33.00%	33.00%	34.00%
Expected dividend yield	5.00%	5.00%	5.00%
Risk-free interest rate	-0.65%	-0.60%	-0.53%

GAM Fund Management Limited Share Options Granted	Options vested on	Options vesting on	Options vesting on
	15 March 2019	15 March 2020	15 March 2021
Fair value of 20% premium* share options			
Fair value of options at grant date (CHF)	0.85	0.96	1.10
Number of options outstanding		26,034	52,069
Average remaining contractual life (in months)		9	21
Share price at grant date (CHF)	9.17	9.17	9.17
Exercise price (CHF)	11	11	11
Expected volatility	33.00%	33.00%	34.00%
Expected dividend yield	5.00%	5.00%	5.00%
Risk-free interest rate	-0.65%	-0.60%	-0.53%

Employee share ownership plan (ESOP)

The GAM Group introduced an employee share ownership Plan (ESOP) for all permanent staff, excluding General Management Board members, to support the share ownership of the Group's employees. Enrolment commenced in September 2017. The ESOP gives employees the opportunity to acquire shares in GAM Holding AG, and for every share purchased, subject to certain terms and conditions, the Group will grant a conditional award to acquire a matching share free of payment on the vesting date of 1 March 2018.

On 3 October 2016, the plan participants were granted 5,806 GAM Holding AG shares. As at the date of grant, the aggregate fair value of these shares amount to €49,936 and is recognised as an expense over the relevant vesting period starting 2 October 2016. In 2019, an expense of nil (2018: €5,275) was recognised.

27. Segmental Analysis

All revenues and expenses of the Company arise from the provision of management, administration or distribution functions to investment funds organised as open-ended unit trusts or companies within the GAM Group.

28. Subsequent events

On 11 March 2020, the World Health Organisation declared the Coronavirus (Sars-CoV-2) outbreak to be a pandemic in recognition of its rapid spread across the globe.

Concerns about the spread of coronavirus and the associated lung disease COVID-19 ("coronavirus disease 2019") are already having restrictive and significant consequences for the economy and companies, for example due to restrictions on production and trade or travel restrictions. The capital markets have experienced significant price corrections and an increase in risk premiums. Due to supply disruptions and demand shortfalls, economic growth is expected to be impaired in 2020, but this cannot be quantified yet. Possible effects on earnings would be bottlenecks in the supply chain, the loss of own employees or the inability to provide services and any related legal risks. In various countries, including Ireland, economic stimulus measures are being discussed, or have already been implemented, to stabilise the economy.



Notes to the Financial Statements

For the Company's financial statements as of 31 December 2019, the Coronavirus outbreak and the related impacts are considered non-adjusting events. Consequently, there is no impact on the recognition and measurement of assets and liabilities in the 2019 financial statements.

The recent market developments are expected to result in lower assets under management and therefore in lower future cash flows. However, the financial impact of the coronavirus on GAM Fund Management Limited in the future cannot be assessed at present. The Board of Directors is taking appropriate actions to mitigate potential negative impacts on future cash flow streams.

29. Approval of Financial Statements

The financial statements were approved by the Directors on 7 April 2020.

中間財務書類

- a．管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社が作成した原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。）に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．管理会社の原文の中間財務書類はユーロで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について令和2年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝124.13円）で換算された円貨換算が併記されている。なお、1万円未満の金額は四捨五入されている。

貸借対照表 - 2020年 6 月30日

	2020年度		2019年度	
	千ユーロ	万円	千ユーロ	万円
固定資産	16,182	200,867	15,780	195,877
流動資産：				
未収収益	9,366	116,260	12,529	155,522
売掛金	3,837	47,629	4,715	58,527
前払金	471	5,847	684	8,490
定期預金	0	0	0	0
現預金	15,290	189,795	15,337	190,378
税金資産	37	459	34	422
流動資産合計	29,001	359,989	33,299	413,340
流動負債：				
未払費用	-11,467	-142,340	-14,177	-175,979
買掛金	-4,487	-55,697	-6,207	-77,047
当座借越および借入金	0	0	0	0
税金	-111	-1,378	-336	-4,171
流動負債合計	-16,065	-199,415	-20,720	-257,197
流動資産（純額）	12,936	160,575	12,579	156,143
劣後ローン	0	0	0	0
純資産	29,118	361,442	28,359	352,020
資金提供元：				
株主資本				
株式資本	127	1,576	127	1,576
別途積立金	10,551	130,970	9,305	115,503
当期利益	921	11,432	6,246	77,532
支払配当金	0	0	-5,000	-62,065
株主資本合計	11,599	143,978	10,678	132,546
長期貸付金				
引当金	1,011	12,550	548	6,802
非流動金融負債	16,508	204,914	17,133	212,672
繰延税金				
純資産	29,118	361,442	28,359	352,020

損益計算書 - 2020年 6 月30日までの 6 か月間

	2020年度	
	千ユーロ	万円
ファンド管理報酬	9,786.7	121,482
ファンド販売報酬（純額）	1,497.5	18,588
受取報酬および手数料純額	11,284.2	140,071
外国為替差損益	-1.6	-20
受取利息	7.5	93
支払利息	-206.2	-2,560
その他	171.7	2,131
その他収益 / （費用）純額	-28.6	-355
収益	11,255.6	139,716
人件費	-3,611.3	-44,827
支払家賃	-388.3	-4,820
技術・通信費	-111.4	-1,383
データ・リサーチ費	-52.6	-653
専門サービス費およびコンサルティングサービス費	-384.2	-4,769
マーケティング費および出張旅費	-12.2	-151
委託費	-1,758.3	-21,826
その他一般管理費	-682.8	-8,476
グループ配分費用	-2,687.8	-33,364
一般管理費	-6,077.6	-75,441
有形固定資産減価償却費	-503.3	-6,247
無形資産減価償却費	0.0	0
減価償却費	-503.3	-6,247
その他直接費	-10,192.2	-126,516
ボーナス費用	-13.5	-168
費用	-10,178.7	-126,348
基礎的利益（税引前）	1,076.9	13,368
基礎的所得税費用	-155.5	-1,930
基礎的純利益	921.4	11,437

[次へ](#)

(2) その他の訂正

(注) 下線および傍線は訂正箇所を示します。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

管理会社の概況

< 訂正前 >

(前略)

(ハ) 資本金の額

管理会社の令和2年4月末日現在の資本金は、126,974ユーロ（約1,473万円）である。

(注) ユーロの円換算額は、便宜上、令和2年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ = 116.00円）による。以下、別段の記載がない限り、同じ。

(中略)

(ホ) 大株主の状況

(令和2年4月末日現在)

名 称	住 所	所有株式数	比率
GAMグループ・ エージー (GAM Group AG)	スイス、チューリッヒ 8005、ハードストラッセ 201 (Hardstrasse 201, 8005 Zürich, Switzerland)	100,000株	100%

< 訂正後 >

(前略)

(ハ) 資本金の額

管理会社の令和2年7月末日現在の資本金は、126,974ユーロ（1,576万円）である。

(注) ユーロの円換算額は、便宜上、令和2年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ = 124.13円）による。以下、別段の記載がない限り、同じ。

(中略)

(ホ) 大株主の状況

(令和2年7月末日現在)

名 称	住 所	所有株式数	比率
GAMグループ・ エージー (GAM Group AG)	スイス、チューリッヒ 8005、ハードストラッセ 201 (Hardstrasse 201, 8005 Zürich, Switzerland)	100,000株	100%

3 投資リスク

< 参考情報 >

< 訂正前 >

■ファンドの分配金再投資換算一口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

日本円ヘッジクラス



※分配金再投資換算一口当たり純資産価格は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであるが、ファンドは分配金を支払っていないため、受益証券一口当たり純資産価格と同じである。以下同じ。

※日本円ヘッジクラスの運用開始日が2018年5月16日であるため、分配金再投資換算一口当たり純資産価格は、2018年5月から2020年4月までの各月末における価格を、年間騰落率は、2019年5月から2020年4月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものである。

< 各資産クラスの指数 >

日本株 … 東証株価指数(TOPIX) (配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSA指数(配当込) (円ベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込) (円ベース)

日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(円ベース)

先進国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本、ヘッジなし) (円ベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド

※新興国債の指数は、各月末時点の為替レートにより円換算している。

米ドル建てクラス



※分配金再投資換算一口当たり純資産価格は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであるが、ファンドは分配金を支払っていないため、受益証券一口当たり純資産価格と同じである。以下同じ。

※米ドル建てクラスの運用開始日が2018年5月16日であるため、分配金再投資換算一口当たり純資産価格は、2018年5月から2020年4月までの各月末における価格を、年間騰落率は、2019年5月から2020年4月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものである。

< 各資産クラスの指数 >

日本株 … 東証株価指数(TOPIX) (配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSA指数(配当込) (米ドルベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込) (米ドルベース)

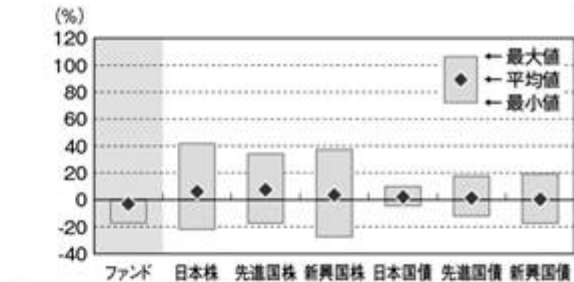
日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(米ドルベース)

先進国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本、ヘッジなし) (米ドルベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(米ドルベース)

※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算している。

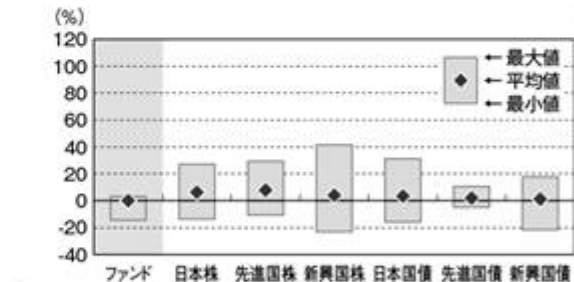
■ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	0.23%	41.92%	34.07%	37.23%	9.95%	17.67%	19.29%
最小値(%)	-17.26%	-21.97%	-17.47%	-27.42%	-4.27%	-12.09%	-17.39%
平均値(%)	-2.99%	6.07%	7.50%	3.54%	2.14%	1.40%	0.37%

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

※ファンドについては2019年5月から2020年4月までの期間の、他の代表的な資産クラスについては2015年5月から2020年4月までの5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	3.07%	27.12%	29.19%	41.49%	31.21%	10.60%	17.72%
最小値(%)	-14.37%	-13.73%	-10.57%	-23.13%	-15.81%	-4.91%	-21.54%
平均値(%)	-0.01%	6.28%	7.86%	4.06%	3.36%	2.00%	1.20%

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

※ファンドについては2019年5月から2020年4月までの期間の、他の代表的な資産クラスについては2015年5月から2020年4月までの5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。

<訂正後>

■ファンドの分配金再投資換算一口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

日本円ヘッジクラス



※分配金再投資換算一口当たり純資産価格は、税引前の分配金を再投資したもののみならず計算したものであるが、ファンドは分配金を支払っていないため、受益証券一口当たり純資産価格と同じである。以下同じ。

※日本円ヘッジクラスの運用開始日が2018年5月16日であるため、分配金再投資換算一口当たり純資産価格は、2018年5月から2020年7月までの各月末における価格を、年間騰落率は、2019年5月から2020年7月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものである。

<各資産クラスの指数>

日本株 … 東証株価指数(TOPIX) (配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSA指数(配当込) (円ベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込) (円ベース)

日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(円ベース)

先進国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本、ヘッジなし) (円ベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド

※新興国債の指数は、各月末時点の為替レートにより円換算している。

米ドル建てクラス



※分配金再投資換算一口当たり純資産価格は、税引前の分配金を再投資したもののみならず計算したものであるが、ファンドは分配金を支払っていないため、受益証券一口当たり純資産価格と同じである。以下同じ。

※米ドル建てクラスの運用開始日が2018年5月16日であるため、分配金再投資換算一口当たり純資産価格は、2018年5月から2020年7月までの各月末における価格を、年間騰落率は、2019年5月から2020年7月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものである。

<各資産クラスの指数>

日本株 … 東証株価指数(TOPIX) (配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSA指数(配当込) (米ドルベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込) (米ドルベース)

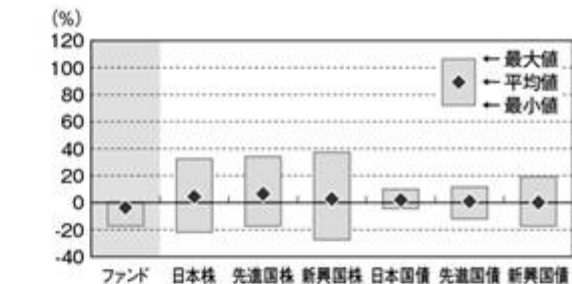
日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(米ドルベース)

先進国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本、ヘッジなし) (米ドルベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(米ドルベース)

※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算している。

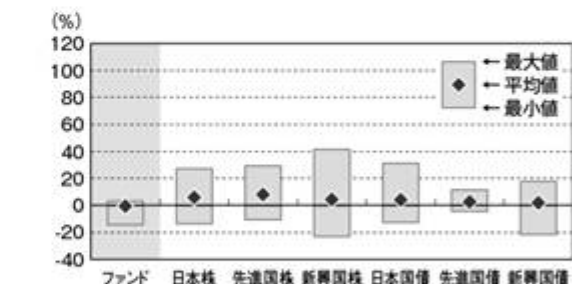
■ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	0.23%	32.32%	34.07%	37.23%	9.95%	11.68%	19.29%
最小値(%)	-17.26%	-21.97%	-17.47%	-27.42%	-4.27%	-12.09%	-17.39%
平均値(%)	-3.59%	4.45%	6.46%	2.78%	1.95%	0.98%	0.15%

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

※ファンドについては2019年5月から2020年7月までの期間の、他の代表的な資産クラスについては2015年8月から2020年7月までの5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	3.07%	27.12%	29.19%	41.49%	31.21%	11.36%	17.72%
最小値(%)	-14.37%	-13.73%	-10.57%	-23.13%	-12.60%	-4.32%	-21.54%
平均値(%)	-0.64%	5.88%	7.97%	4.35%	4.12%	2.65%	1.94%

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

※ファンドについては2019年5月から2020年7月までの期間の、他の代表的な資産クラスについては2015年8月から2020年7月までの5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。

第2 管理及び運営

1 申込（販売）手続等

（2）日本における販売手続等

<訂正前>

（前略）

申込単位は、販売会社が定める。具体的な申込単位については、販売会社に照会のこと。

申込手数料は、申込金額の上限2.16%（税抜2.00%）である。

（後略）

<訂正後>

（前略）

申込単位は、販売会社が定める。具体的な申込単位については、販売会社に照会のこと。

申込手数料は、申込金額の上限2.20%（税抜2.00%）である。

（後略）

独立監査人の報告書

GAMファンド・マネジメント・リミテッドのメンバー 御中

財務書類に対する監査報告書

意見

我々は、GAMファンド・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）の2019年12月31日終了年度について、財務書類の監査を行った。かかる財務書類は、包括利益計算書、貸借対照表、資本変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、および注記1に定める重要な会計方針の概要を含む注記から構成されている。かかる財務書類の作成に適用された財務報告の枠組みは、アイルランド法および国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）である。

- ・ 我々は、添付の財務書類が、2019年12月31日現在の当社の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の利益を真実かつ公正に表示しているものと認める。
- ・ 我々は、添付の財務書類が、欧州連合により採択されたIFRSに準拠して適切に作成されているものと認める。
- ・ 我々は、添付の財務書類が、2014年会社法の要件に従って適切に作成されているものと認める。

意見の基礎

我々は、国際監査基準（アイルランド）（以下「ISA（アイルランド）」という。）および適用法に準拠して監査を行った。当該基準に基づく我々の責任については、「財務書類の監査に対する監査人の責任」の項目で詳述する。我々は、アイルランドにおける財務書類の監査に関連する倫理的要件（アイルランド監査・会計監督当局（IAASA）により発行された倫理基準を含む。）に従って当社から独立しており、また、かかる要件に従ってその他の倫理的責任を果たしている。

我々は、入手した監査証拠が我々の意見の基礎となるに十分かつ適切であると確信している。

継続企業に関して報告すべき事項はないこと

我々は、財務書類の承認日から少なくとも12か月以内に、継続企業の前提による会計処理の使用が不適切であるとした場合、またはかかる前提の使用に関して重大な疑念を抱かせるおそれのある未開示の重大な不確実性があるとした場合、その旨報告することを義務付けられている。この点に関して、報告すべき事項はない。

その他の情報

年次報告書および財務書類におけるその他の情報については、取締役が責任を負う。その他の情報は、取締役報告書および取締役の責任に関する記載に含まれる情報により構成される。財務書類および財務書類に関する監査報告書は、その他の情報を構成しない。財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象とするものではないため、我々は、その他の情報に対して、監査意見または、以下に明示的に定める場合を除き、いかなる形式の保証の結論も表明しない。

我々の責任は、その他の情報を読み、その過程で、我々の財務書類監査業務に基づき、当該その他の情報が重要な虚偽記載であるか、または財務書類または我々の監査に関する知識と著しく矛盾していないかを検討することである。専らかかる業務に基づき、我々は、その他の情報において重要な虚偽記載を特定していない。

その他の情報に関する我々の業務のみに基づき、我々は、以下を報告する。

- ・ 我々は、取締役報告書において重要な虚偽記載を見出していない。
- ・ 我々は、取締役報告書において提供されている情報が財務書類と一致しているものと認める。
- ・ 我々は、取締役報告書が、2014年会社法に準拠して作成されたものと認める。

2014年会社法により規定されるその他の事項に関する意見

我々は、監査の目的上必要とみなすすべての情報及び説明を取得している。

我々は、当社の会計記録が、財務書類の速やかかつ適切な監査を行うに十分なものであり、また財務書類が会計記録と一致しているものと認める。

例外的に報告を義務付けられている事項

2014年会社法により、我々は、同法第305条から第312条までにより要求される取締役の報酬および取引の開示が行われていないと認めた場合、その旨報告することを義務付けられている。この点について、報告すべき事項はない。

各自の責任および使用制限

財務書類に対する取締役会の責任

本財務書類に詳述するとおり、取締役会は、財務書類の作成（真実かつ公正な外観を示したものであることについて確信を持つことを含む。）、不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽記載のない財務書類の作成に必要であると取締役会が判断する内部統制、継続企業としての当社の存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施について責任を負う。ただし、取締役会が当社を清算またはその業務を停止する意思を有する場合、またはそうするほかに現実的な代替方法がない場合はこの限りではない。

財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、全体として財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得て、我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な確証は、高い水準の確証であるが、ISA（アイルランド）に準拠して行われた監査が、存在する重要な虚偽記載を常に発見することを確約するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは全体として、本財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

我々の責任の詳細については、下記 IAASA のウェブサイト参照のこと。

<https://www.iaasa.ie/getmedia/b2389013-1cf6-458b->

[9b8fa98202dc9c3a/Description_of_auditors_responsibilities_for_audit.pdf](https://www.iaasa.ie/getmedia/b2389013-1cf6-458b-9b8fa98202dc9c3a/Description_of_auditors_responsibilities_for_audit.pdf)

我々の監査業務の目的および我々が責任を負う対象

我々の報告書は、2014年会社法第391条に従って、当社のメンバー全体のみを対象として作成されたものである。我々の監査業務は、当社のメンバーに対して監査報告書において記載することを義務付けられている事項を記載するためにのみ行われたものであり、それ以外の目的は一切ない。法律により許容される最大限の範囲において、我々は、我々の監査業務、本報告書または我々の意見について、当社および当社のメンバー全体以外のいかなる者に対しても、責任を負わない。

ブライアン・クラヴィン

日付：2020年4月7日

ケーピーエムジーを代表して

公認会計士、法定監査事務所

1ハーバーマスター・プレイス

IFSC

ダブリン 1

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF GAM Fund Management Limited

Report on the audit of the financial statements

Opinion

We have audited the financial statements of GAM Fund Management Limited ('the Company') for the year ended 31 December 2019 set out on pages 11 to 30, which comprise the Statement of Comprehensive Income, Statement of Financial Position, Statement of Changes in Equity, Cash Flow Statement and related notes, including the summary of significant accounting policies set out in note 1. The financial reporting framework that has been applied in their preparation is Irish Law and International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union.

In our opinion, the accompanying financial statements:

- give a true and fair view of the assets, liabilities and financial position of the Company as at 31 December 2019 and of its profit for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with IFRS as adopted by the European Union; and
- have been properly prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2014.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (Ireland) (ISAs (Ireland)) and applicable law. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We are independent of the Company in accordance with ethical requirements that are relevant to our audit of financial statements in Ireland, including the Ethical Standard issued by the Irish Auditing and Accounting Supervisory Authority (IAASA), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

We have nothing to report on going concern

We are required to report to you if we have concluded that the use of the going concern basis of accounting is inappropriate or there is an undisclosed material uncertainty that may cast significant doubt over the use of that basis for a period of at least twelve months from the date of approval of the financial statements. We have nothing to report in these respects.

Other information

The directors are responsible for the other information presented in the Annual Report together with the financial statements. The other information comprises the information included in the directors' report and the statement of directors' responsibilities. The financial statements and our auditor's report thereon do not comprise part of the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except as explicitly stated below, any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether, based on our financial statements audit work, the information therein is materially misstated or inconsistent with the financial statements or our audit knowledge. Based solely on that work we have not identified material misstatements in the other information.

Based solely on our work on the other information, we report that:

- we have not identified material misstatements in the directors' report
- in our opinion, the information given in the directors' report is consistent with the financial statements;
- in our opinion, the directors' report has been prepared in accordance with the Companies Act 2014.

Opinions on other matters prescribed by the Companies Act 2014

We have obtained all the information and explanations which we consider necessary for the purposes of our audit.

In our opinion the accounting records of the Company were sufficient to permit the financial statements to be readily and properly audited and the financial statements are in agreement with the accounting records.

Matters on which we are required to report by exception

The Companies Act 2014 requires us to report to you if, in our opinion, the disclosures of directors' remuneration and transactions required by Sections 305 to 312 of the Act are not made. We have nothing to report in this regard.

Respective responsibilities and restrictions on use

Responsibilities of directors for the financial statements

As explained more fully in the directors' responsibilities statement set out on page 7, the directors are responsible for: the preparation of the financial statements including being satisfied that they give a true and fair view; such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern; and using the going concern basis of accounting unless they either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (Ireland) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A fuller description of our responsibilities is provided on IAASA's website at

<https://www.iaasa.ie/getmedia/b2389013-1cf6-458b-9b8fa98202dc9c3a/>

Description_of_auditors_responsibilities_for_audit.pdf.

The purpose of our audit work and to whom we owe our responsibilities

Our report is made solely to the Company's members, as a body, in accordance with Section 391 of the Companies Act 2014. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Company's members, as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Brian Clavin

Date: 07 April 2020

for and on behalf of

KPMG

Chartered Accountants, Statutory Audit Firm

1 Harbourmaster Place

IFSC

Dublin 1

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管しております。